

文化施設・芸術団体アンケート 分析結果報告書

「文化芸術活動への助成による波及効果に
関する調査研究」より

2020年3月

独立行政法人日本芸術文化振興会 基金部 調査研究分野

目次

I. 研究背景と目的	1
II. 調査概要	
II-1. 調査方法	2
II-2. 回答施設・団体の概要	
1. 文化施設アンケート	3
2. 芸術団体アンケート	8
III. 調査結果	
III-1. 文化施設アンケート	14
III-2. 芸術団体アンケート	27
IV. 本調査研究のまとめ	40
V. 参考資料	
V-1. 文化施設アンケート調査票	41
V-2. 芸術団体アンケート調査票	58

I. 研究背景と目的

独立行政法人日本芸術文化振興会（以下、「振興会」という。）では、音楽、舞踊、演劇及び伝統芸能・大衆芸能の4分野について、文化芸術に関する専門家であるプログラムディレクター・プログラムオフィサーを配置し、その専門的な知見を生かして、助言、審査、事後評価及び調査研究等の機能を充実させることにより、文化芸術活動に対する助成システムの機能強化に取り組んでいる。

「文化芸術活動への助成による波及効果に関する調査研究」は、これまで我が国において行われてきた文化芸術活動に対する助成によって生じた波及効果を検証することを通じて、効果的な助成事業の在り方について検討する際の基礎的な資料を得ることを目的としたものである。当該調査研究は、振興会から三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託して行われた。

本報告書は、当該調査研究において実施された、文化施設及び芸術団体を対象としたアンケートの調査結果を分析し、取りまとめたものである（当アンケートにおけるアンケート調査票は巻末に添付）。

II. 調査概要

II-1. 調査方法

文化施設（以下、「施設」という。）及び芸術団体（以下、「団体」という。）を対象にアンケート調査を行った。詳細は以下のとおり。

1. 調査対象

施設については、以下のリストの施設を対象とした。

- ・公益社団法人全国公立文化施設協会の会員である文化施設
（全国公立文化施設協会調べの100席以上のホール等を持つ施設）
- ・演劇年鑑、舞踊年鑑に記載があり、送付先が特定できる文化施設

団体については、以下のリストの団体を対象とした。

- ・公益社団法人日本劇団協議会、公益社団法人日本オーケストラ連盟、公益社団法人能楽協会のWebサイトで紹介されている芸術団体
- ・文化庁及び振興会の助成金の受取実績（過去10年間）のある芸術団体
- ・演劇年鑑、舞踊年鑑、演奏年鑑に記載があり、送付先が特定できる芸術団体

なお、団体のうち伝統芸能・大衆芸能分野については個別の団体として活動する傾向が強い能楽団体のみを対象とした¹⁾。

結果、施設は2,494件、団体は1,281件を調査対象とした。

2. 調査期間

2018年11月30日～2019年1月11日

3. アンケート調査委託先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

4. 調査方法

オンライン調査（一部、施設・団体には郵送で実施）

5. 回収数・回収率

調査完了時点における回収数・回収率は以下のとおり。

文化施設アンケート：回収792件／送付2,494件（回収率31.8%）

芸術団体アンケート：回収299件／送付1,281件（回収率23.3%）

¹⁾ 伝統芸能・大衆芸能分野では統括団体に所属して活動する機会が多いが、本調査では統括団体を対象外としたため。

II - 2. 回答施設・団体の概況

1. 文化施設アンケート

1.1 地域別・都市規模別の分布

回答施設を6つの地域区分²⁾で見ると、多い順に関東(24.8%)、中部(22.8%)、北海道・東北(16.2%)、近畿(14.0%)、中四国(11.8%)、九州・沖縄(10.5%)の構成比となっている(図2.2.1左側)。

都市規模について、①特別区・政令市、②中核市・県庁所在地級(中核市、各都道府県庁の所在地³⁾、および左記以外において人口20万人を超える市⁴⁾)、③それ以外の地域(①②以外の市町村)の3カテゴリで区分して集計した結果、特別区・政令市19.3%、中核市・県庁所在地級20.1%、それ以外の地域60.6%となった(図2.2.1右側)。

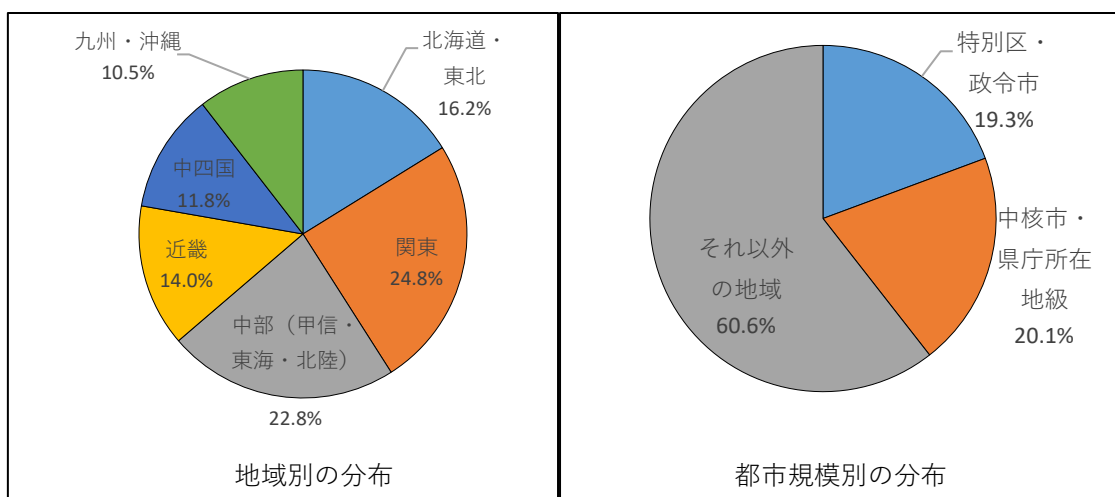


図 2.2.1 地域別・都市規模別の施設の分布

※母数はいずれも回答施設全体 (n=791)

1.2 開館年代

回答施設を開館年代で見ると、1980年代から1990年代にかけて開館した施設が多い(次ページの図2.2.2)。

²⁾ 慣用されている地域区分に基づきつつ、各地域の回答施設数が過少にならないよう複数の地域を合わせて集計した。中部は通常「東海」「北陸」「甲信越」などと区分される地域を合わせ、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県で構成した。

³⁾ 都道府県庁所在地のうち、政令指定都市であるものは「特別区・政令市」に分類。具体的には札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、福岡市、熊本市。

⁴⁾ 人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成30年1月1日現在)」の平成29年度人口動態(市区町村別)総計データに基づく。20万人の基準は、中核市人口の下限が20万人前後であることを鑑みて設定した。なお人口が20万人を下回る市でも、中核市もしくは都道府県庁所在地である限りは「中核市・県庁所在地級」に分類した。

各施設の開館年の平均値を地域区分別でみたのが表 2.2.1 である。地域ごとの差は必ずしも大きくないが、中四国や九州・沖縄は比較的古い館が多いことがうかがわれる。同様に都市規模別で比較したものが表 2.2.2 だが、こちらは特別区・政令市において比較的新しい館が多い状況が読み取れる。

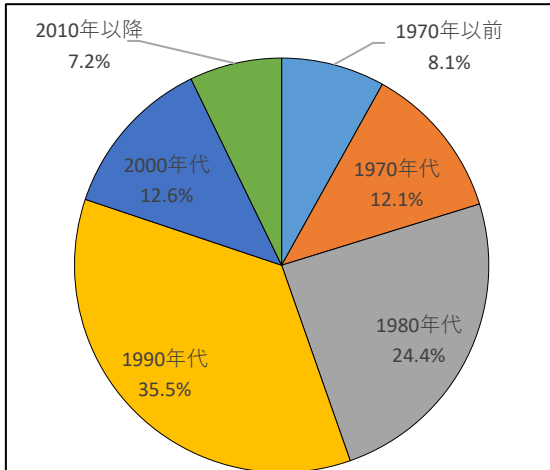


図 2.2.2 回答施設の開館年代構成
※母数は回答施設全体 (n=791)

表 2.2.1 地域別に見た平均開館年

地域区分 (n: 回答施設数)	平均開館年
北海道・東北 (n=128)	1991 年
関東 (n=196)	1990 年
中部 (n=180)	1990 年
近畿 (n=111)	1991 年
中四国 (n=93)	1988 年
九州・沖縄 (n=83)	1986 年
全体 (n=791)	1989 年

表 2.2.2 都市規模別に見た平均開館年

都市規模 (n: 回答施設数)	平均開館年
特別区・政令市 (n=153)	1991 年
中核市・県庁所在地級 (n=159)	1988 年
それ以外の地域 (n=479)	1989 年
全体 (n=791)	1989 年

1.3 設置者および指定管理者制度の導入状況

回答施設について設置者を尋ねたところ、地方公共団体により設置された施設が 95.4%と圧倒的多数を占めた (図 2.2.3 左側)。またそれらの施設に限定して運営形態を尋ねたところ、指定管理者 60.5%、直営 35.5%、その他 1.9%となった (図 2.2.3 右側)。

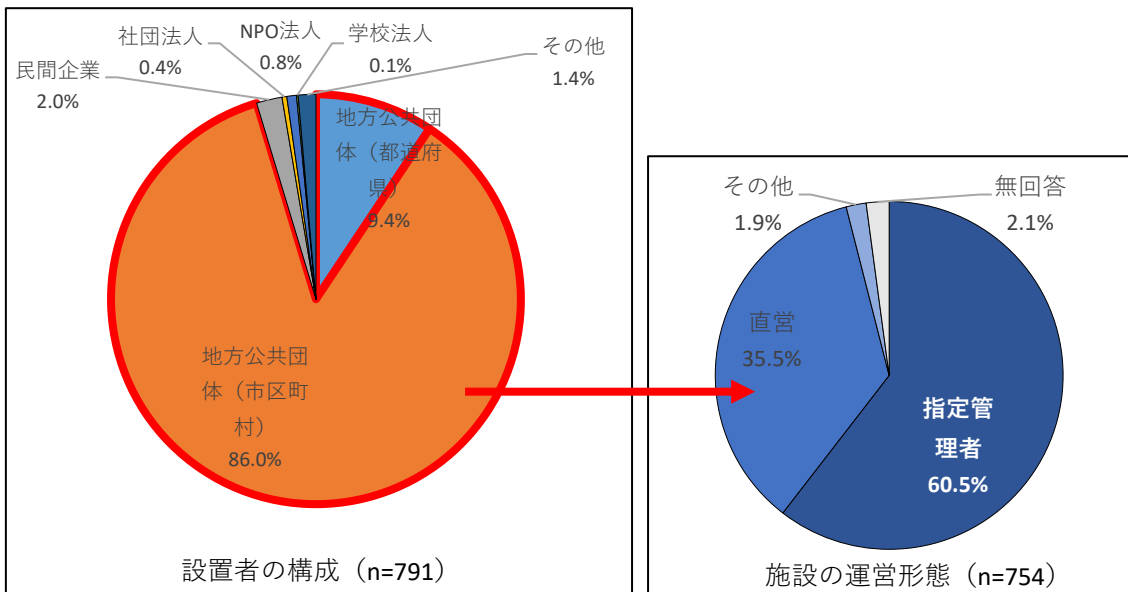


図 2.2.3 施設設置者および地方公共団体設置施設における運営形態
※施設の運営形態は地方公共団体設置の施設 (図左側の赤枠内) のみが質問対象 (n=754)

1.4 指定管理者導入施設の状況

指定管理者を導入している 456 施設について指定管理者の運営形態を尋ねたところ、公的な財団法人 59.4%が最多で、民間企業 24.6%、民間の財団法人 4.4%が続いた（図 2.2.4）。

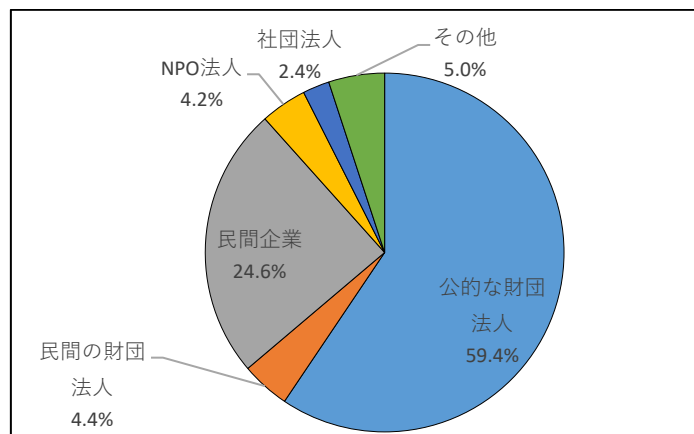


図 2.2.4 指定管理者の運営形態

※母数は指定管理者導入施設 (n=456)

回答施設における指定管理者制度の導入年は、制度導入時の経過措置期間終了年にあたる 2006 年が半数強を占めて最多となった（図 2.2.5）。また現在の指定管理者が指定されたのも 2006 年が最多であった（図 2.2.6）。

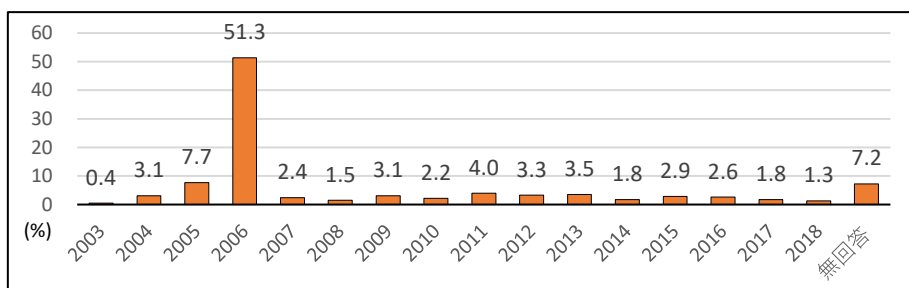


図 2.2.5 指定管理者制度の導入年

※母数は指定管理者導入施設 (n=456)

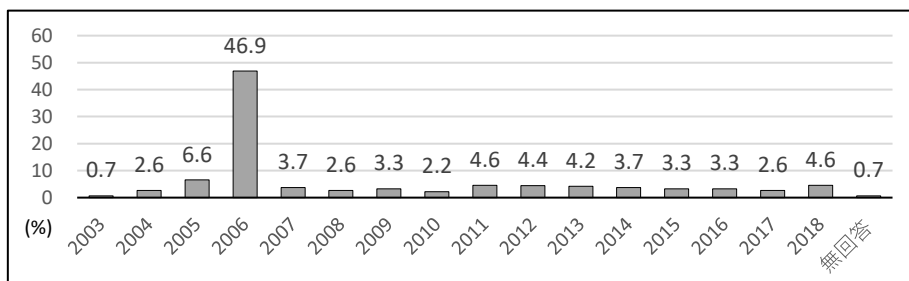


図 2.2.6 現在の指定管理者の指定年

※母数は指定管理者導入施設 (n=456)

指定管理者の選定方法は、公募 57.0%、非公募 43.0%であった（図 2.2.7 左側）。指定管理期間は 5 年が最多で、他は 3 年（11.8%）、4 年（6.6%）などであった（図 2.2.7 右側）。

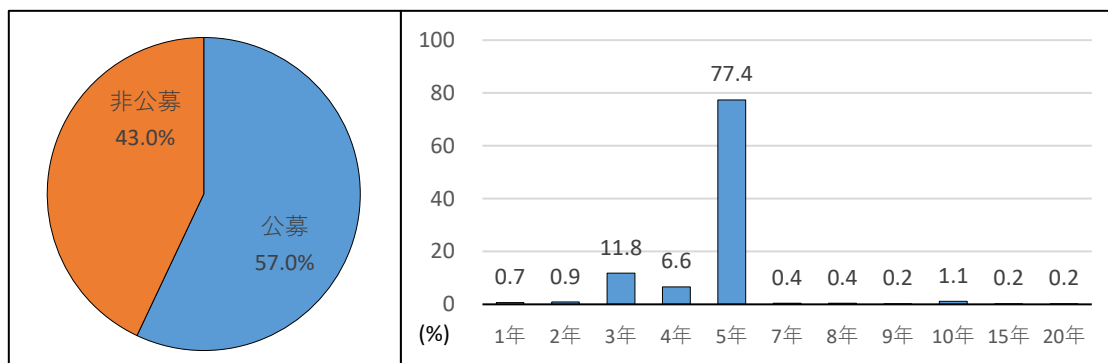


図 2.2.7 指定管理者の選定方法（左）と指定管理期間（右）

※母数はいずれも指定管理者導入施設（n=456）

指定管理者導入施設のうち、指定管理者が「公的な財団法人」「民間の財団法人」「社団法人」のいずれかである 302 施設について公益認定の有無を尋ねたところ、認定を受けている施設 79.1%、受けていない施設 20.9%であった（図 2.2.8）。

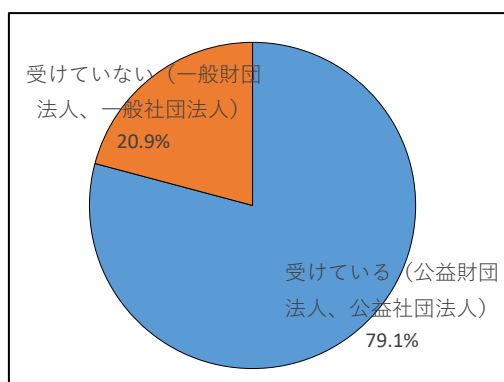


図 2.2.8 公益認定の有無

※母数は管理指定者が「公的な財団法人」「民間の財団法人」「社団法人」のいずれかである施設（n=302）

1.5 主催事業、共催・提携事業のジャンル

主催事業ならびに共催・提携事業（買取公演と会場協賛は含む、貸館公演は除く）のジャンルについて複数回答で尋ねたところ、「オーケストラ、オペラ、室内楽、吹奏楽、合唱」67.9%、「ポップス、ロック、歌謡曲、演歌、ジャズ」56.8%と音楽ジャンルが最多を占め、次いで「落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術（手品）、大道芸、太神楽」56.3%、「現代演劇、児童演劇、人形劇」52.1%、「歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、日本舞踊、琴、三味線、尺八、雅楽、声明」48.3%といった順であった（次ページの図 2.2.9）。

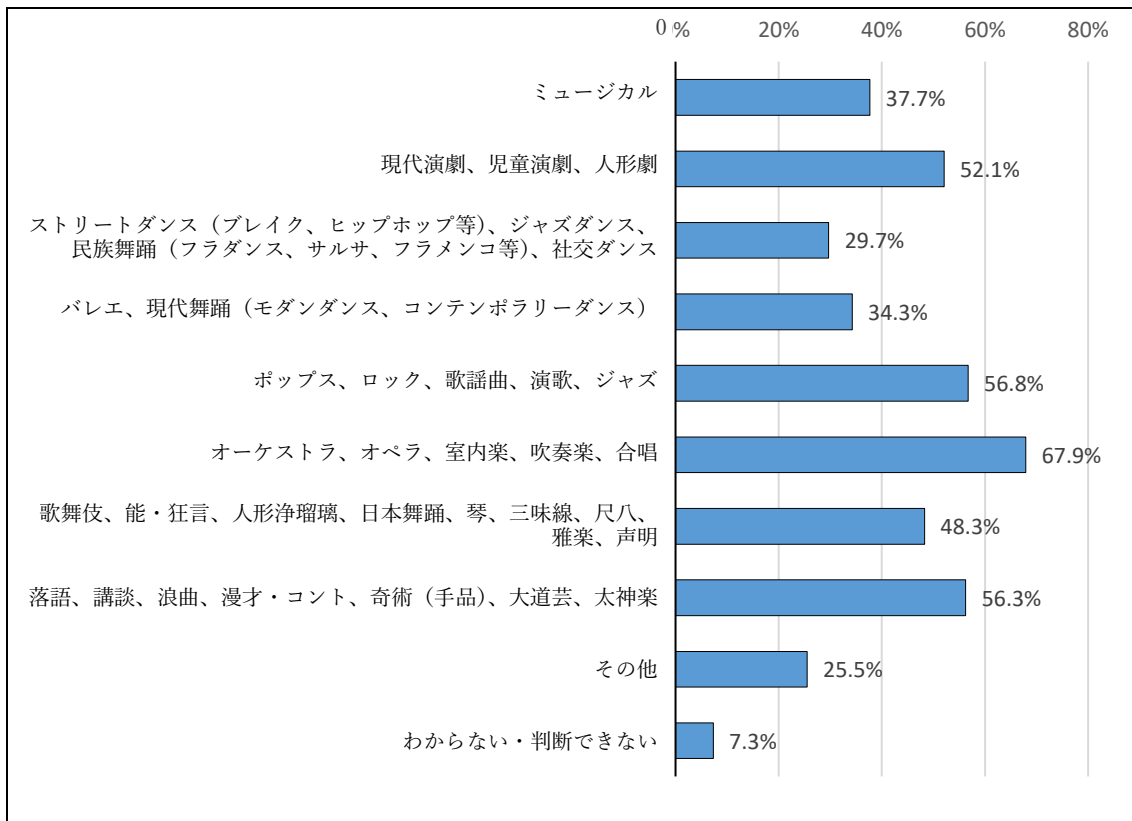


図 2.2.9 施設の主催事業、共催・提携事業のジャンル (いくつでも)

※母数は回答施設全体 (n=791)

表 2.2.3 施設の主催事業、共催・提携事業のジャンル：地域別・都市規模別の該当割合

ジャンル (表記を一部省略)	地域別						都市規模別			全体 (n=791)
	北海道・東北 (n=128)	関東 (n=196)	中部 (n=180)	近畿 (n=111)	中四国 (n=93)	九州・沖縄 (n=83)	特別区・政令市 (n=153)	中核市・県庁所在地級 (n=159)	それ以外の地域 (n=479)	
ミュージカル	43.0	41.3	39.4	31.5	24.7	39.8	33.3	36.5	39.5	37.7
現代演劇、児童演劇、人形劇	55.5	53.1	48.9	59.5	44.1	50.6	49.0	52.8	52.8	52.1
ストリートダンス、ジャズダンス、民族舞踊、社交ダンス	26.6	33.7	31.1	30.6	23.7	27.7	26.1	30.2	30.7	29.7
バレエ、現代舞踊	31.3	38.3	36.1	36.0	23.7	34.9	39.2	37.1	31.7	34.3
ポップス、ロック、歌謡曲、演歌、ジャズ	60.9	59.2	59.4	62.2	41.9	48.2	43.1	50.9	63.1	56.8
オーケストラ、オペラ、室内楽、吹奏楽、合唱	65.6	65.8	70.6	74.8	66.7	62.7	54.9	71.1	71.0	67.9
歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、日本舞踊、琴、三味線、尺八、雅楽、声明	49.2	48.0	52.2	54.1	44.1	36.1	40.5	50.9	49.9	48.3
落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術 (手品)、大道芸、太神楽	58.6	61.7	53.9	64.9	43.0	48.2	45.8	52.2	61.0	56.3
その他	21.1	25.5	23.3	28.8	32.3	25.3	30.1	28.9	23.0	25.5

※該当割合は複数回答によるもの、数字はすべて%

主な事業のジャンルを地域別・都市規模別で集計したものが前頁の表 2.2.3 である。

地域別では関東、中部、近畿で該当割合が高いジャンルが多い。北海道・東北や九州・沖縄などの地方でも一部のジャンルは該当割合が高いが、中四国は全体的に該当割合が低い。なお、「オーケストラ、オペラ、室内楽…」は全国的にある程度均等な該当割合であった。

都市規模別にみると、「その他」を除く全ジャンルで「特別区・政令市」の該当割合がほかの二つの区分よりも低い結果がみられた。

1.6 ホール数、固定客席数

回答施設内のホール数は「1つ」60.2%、「2つ」31.5%などとなった（図 2.2.10 左側）。固定客席数は1施設あたり平均790.0席であり、区分すると「500～999席」37.9%、「1,000～1,499席」19.1%、「300～499席」17.2%などとなった（図 2.2.10 右側）。

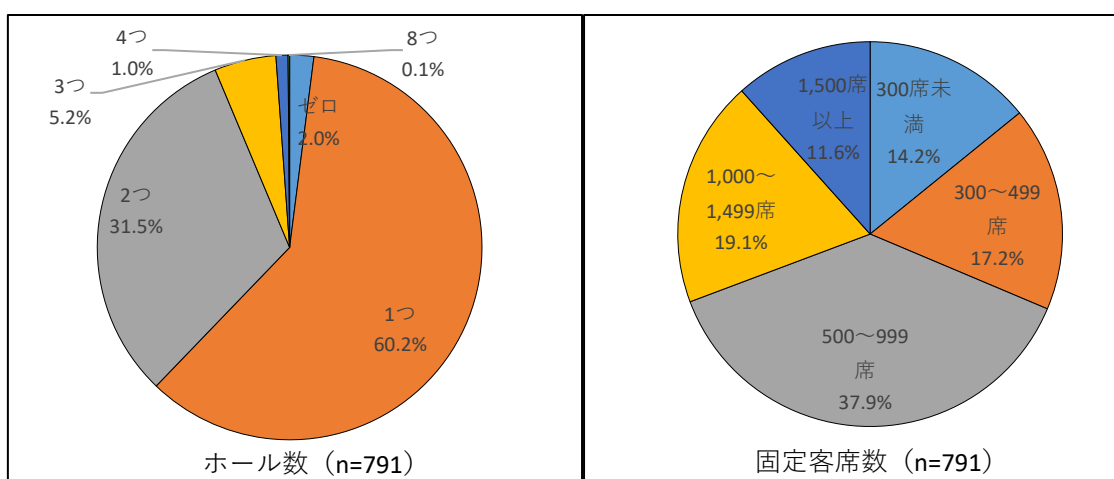


図 2.2.10 ホール数と固定客席数

※母数は回答施設全体 (n=791)

固定客席数について地域別で集計したものが表 2.2.4 である。関東、中部、九州・沖縄では平均で 800 席を超えたが、それ以外の地域は全体平均を下回った。

同じく固定客席数を都市規模別で集計したものが表 2.2.5 である。中核市・県庁所在地級が平均 890.2 席で最も高いが、特別区・政令市は 817.5 席と次点にとどまった。

表 2.2.4 地域別に見た固定客席数

地域区分 (n: 回答施設数)	平均客席数
北海道・東北 (n=128)	751.8 席
関東 (n=196)	834.9 席
中部 (n=180)	818.2 席
近畿 (n=111)	711.7 席
中四国 (n=93)	761.5 席
九州・沖縄 (n=83)	818.4 席
全体 (n=791)	790.0 席

表 2.2.5 都市規模別に見た固定客席数

都市規模 (n: 回答施設数)	平均客席数
特別区・政令市 (n=153)	817.5 席
中核市・県庁所在地級 (n=159)	890.2 席
それ以外の地域 (n=479)	748.0 席
全体 (n=791)	790.0 席

2. 芸術団体アンケート

2.1 地域別・都市規模別の分布

回答団体を地域区分別にみると、関東

57.1%、近畿 21.6%、中部 8.1%、九州・沖縄 6.1%、北海道・東北 5.1%、中四国 2.0%であった（図 2.2.11 左側）。都市規模別でみると、特別区・政令市 76.0%、中核市・県庁所在地 13.2%、それ以外の地域 10.8%であった（図 2.2.11 右側）。

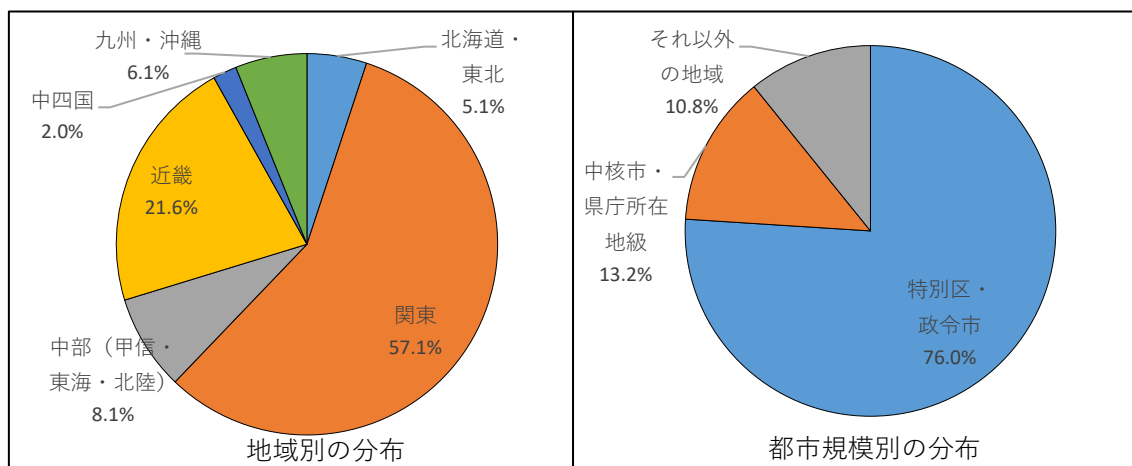


図 2.2.11 地域別・都市規模別の団体の分布
※母数はいずれも回答団体全体 (n=296)

2.2 活動開始年代

全体では 1990 年代から 2010 年代にかけて活動を開始した団体が過半を占める（図 2.2.12）。地域別にみると、関東、中四国、九州・沖縄で比較的新しい団体の多い状況がうかがわれる。ただし中四国と九州・沖縄は回答団体が少ないため参考にとどまる（表 2.2.6）。都市規模別にみると、特別区・政令市はほかの二つの区分に比べてやや活動開始年が古い（表 2.2.7）。

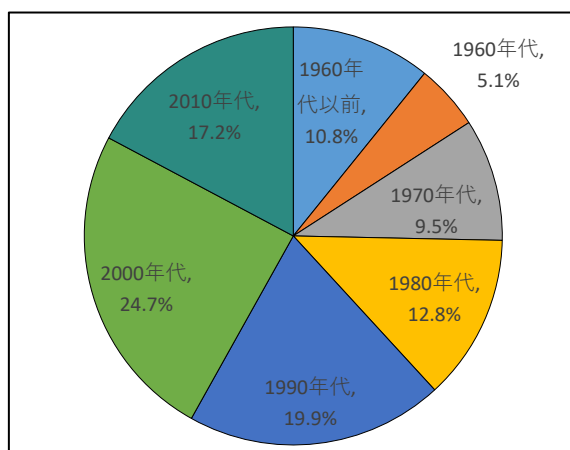


図 2.2.12 団体の活動開始年代構成
※母数は回答団体全体 (n=296)

表 2.2.6 地域別に見た平均活動開始年

地域区分 (n: 回答団体数)	活動開始年
北海道・東北 (n=15)	1987 年
関東 (n=169)	1991 年
中部 (n=24)	1986 年
近畿 (n=64)	1985 年
中四国 (n=6)	1992 年
九州・沖縄 (n=18)	1995 年
全体 (n=296)	1989 年

表 2.2.7 都市規模別に見た平均活動開始年

都市規模 (n: 回答団体数)	活動開始年
特別区・政令市 (n=225)	1988 年
中核市・県庁所在地 (n=39)	1994 年
それ以外の地域 (n=32)	1995 年
全体 (n=296)	1989 年

2.3 活動ジャンル

団体の活動ジャンルを単数回答で尋ねたところ、「現代演劇、児童演劇、人形劇」48.6%、「オーケストラ、オペラ、室内楽、吹奏楽、合唱」19.3%、「バレエ、現代舞踊」16.2%などとなった（図 2.2.13）。

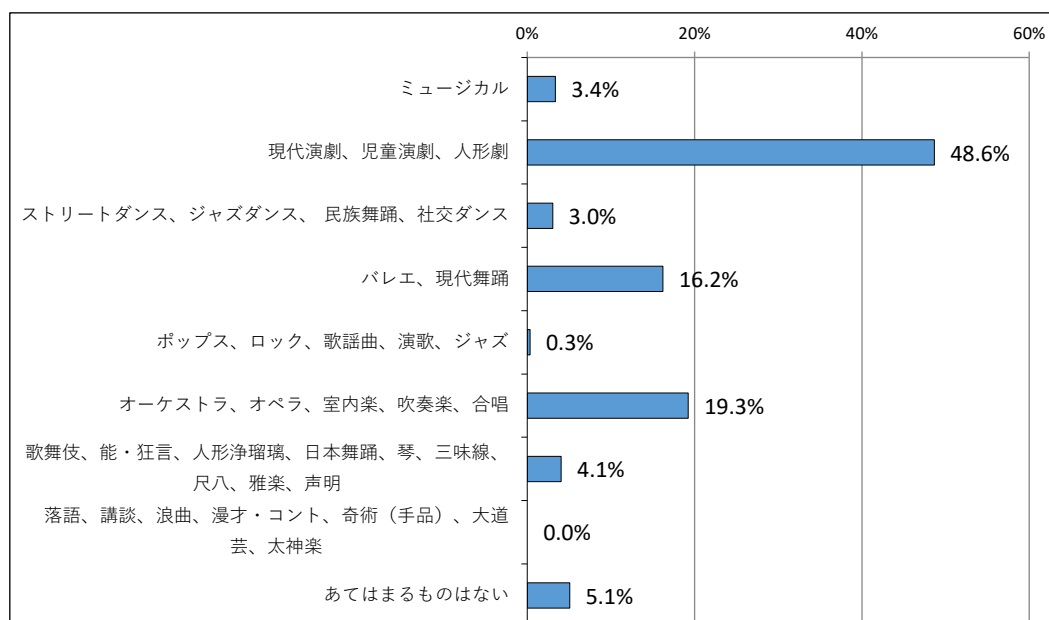


図 2.2.13 団体の活動ジャンル（1つだけ選択）

※母数は回答団体全体（n=296）

地域ごとに見ると、関東では「現代演劇、児童演劇、人形劇」の割合が、近畿では「バレエ、現代舞踊」と「オーケストラ、オペラ…」の割合が、それぞれ全国で見た場合より高い値となった（図 2.2.14）。

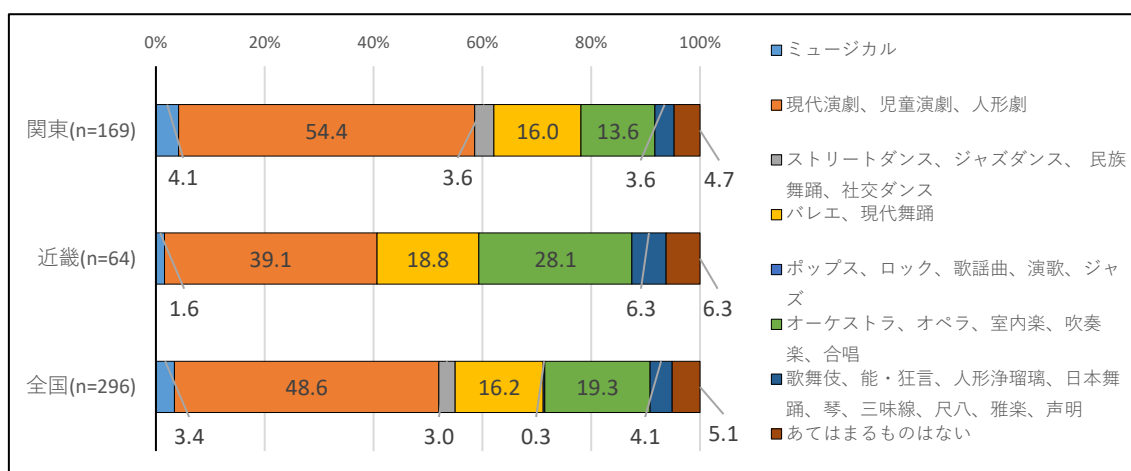


図 2.2.14 団体の活動ジャンル（関東・近畿・全国における状況）

※「全国」は図 2.2.13 と同じ内容。関東・近畿の結果の参考として掲載した。

※北海道・東北、中部、中四国、九州・沖縄は母数が少なすぎるため割愛。

都市規模別にみると、特別区・政令市では「現代演劇、児童演劇、人形劇」の割合が全国で見た場合よりも高かった（図 2.2.15）。

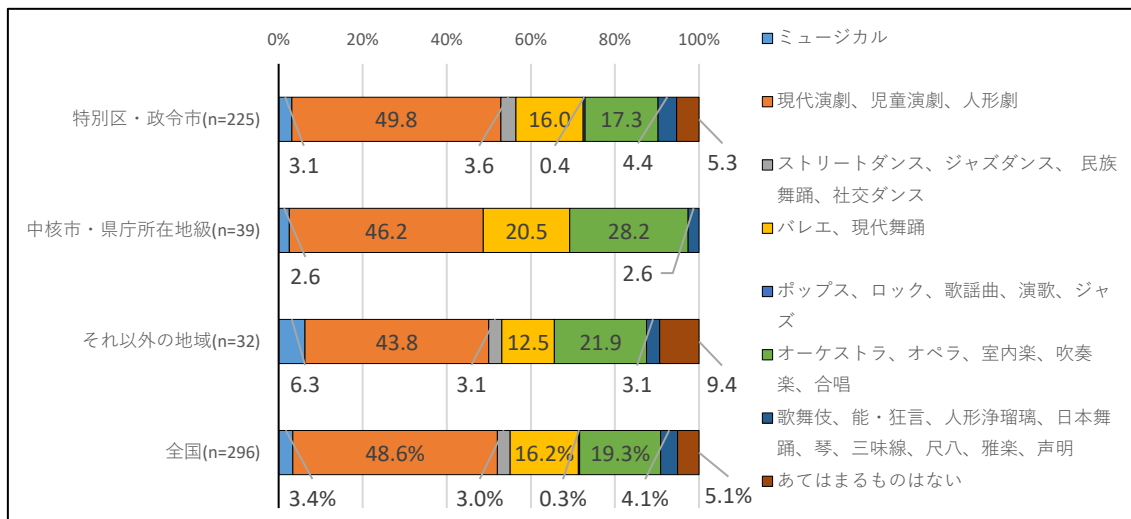


図 2.2.15 団体の活動ジャンル（都市規模別の状況）

※「全国」は図 2.2.13 と同じ内容。都市規模ごとの結果の参考として掲載した。

活動ジャンルと地域との関係を前頁の図 2.2.14 と視点を入れ替えて見たのが図 2.2.16 である。ここでは比較的数の多い三ジャンルに絞り、各ジャンルの団体が立地する地域の構成を見ている。どのジャンルも関東と近畿だけで 70～80%を占めたが、「現代演劇、児童演劇、人形劇」では全体よりもさらに関東に偏重した構成に、「オーケストラ、オペラ…」では中部、近畿、中四国などの割合が高めとなり相対的に関東の割合が少ない構成となった（図 2.2.16）。

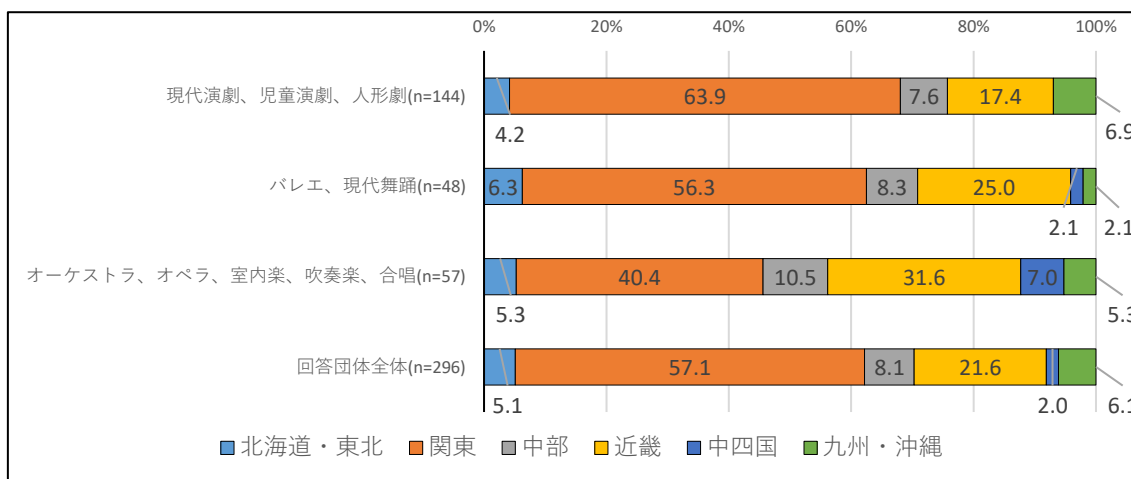


図 2.2.16 三ジャンルそれぞれの地域構成

※「回答団体全体」は図 2.2.11 左側と同じ内容。三ジャンルの結果の参考として掲載した。

※掲載した以外のジャンルは母数が少なすぎるため割愛。

前頁の図 2.2.16 と同様に、三ジャンルについて団体所在地の都市規模の構成を見ると、「現代演劇、児童演劇、人形劇」では全体よりもやや特別区・政令市の割合が高く、「オーケストラ、オペラ…」では逆に特別区・政令市の割合が低めであった（図 2.2.17）。

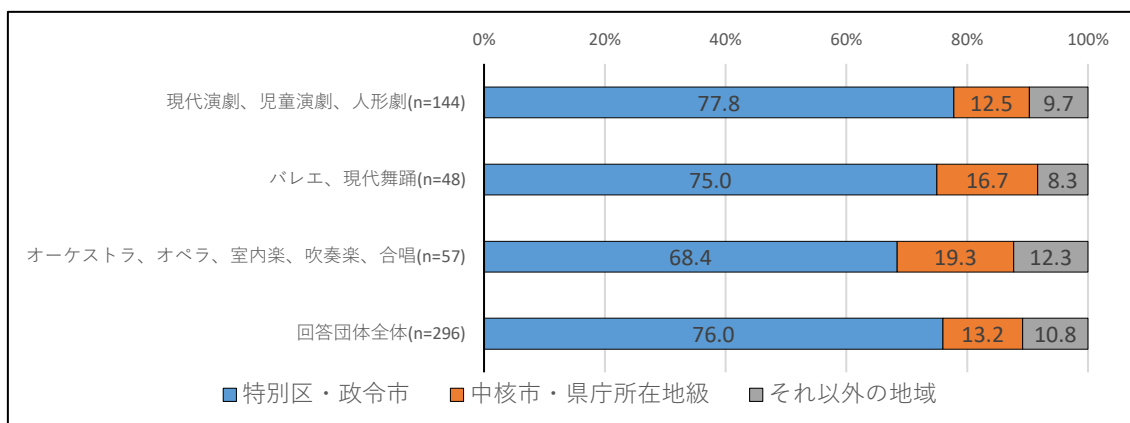


図 2.2.17 三ジャンルそれぞれの都市規模構成

※「回答団体全体」は図 2.2.11 右側と同じ内容。三ジャンルの結果の参考として掲載した。
※掲載した以外のジャンルは母数が少なすぎるため割愛。

これまでの結果から、本調査の回答団体のうち関東の都市部における「現代演劇、児童演劇、人形劇」団体の占める割合が高いことが見て取れる。実際、これらの条件に該当する団体は 82 団体存在し、全体の 1/4 強にあたる 27.7%を占めている。「Ⅲ. 調査結果」以降を解釈するにあたってはこのような団体構成の偏りを考慮に入れることが必要であろう。

2.4 自前の公演場所の有無

回答団体のうち、自前の公演場所を有している団体は全体の 23.0%、有していない団体が 77.0%であった（図 2.2.18 左側）。また、比較的数の多い三ジャンルについて「有している」の割合を比較したところ、「バレエ、現代舞踊」で特に低い数値であった（図 2.2.18 右側）。

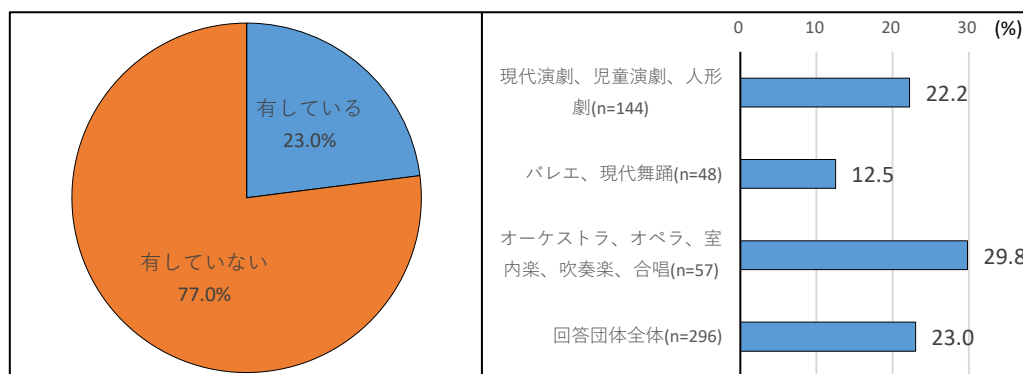


図 2.2.18 自前の公演場所の有無（右側は「有している」の割合のみ）

※母数は回答団体全体（n=296）

2.5 団体の運営形態

回答団体の運営形態を見ると、「個人及び個人からなるグループ」44.6%、「民間企業」20.9%、「社団法人」14.2%、「公的な財団法人」7.1%の順で続く（図 2.2.19 左側）。これは先述のとおり、演劇団体が過半を占めることが一つの背景と考えられる。法人化の有無は、法人化している団体が 57.4%、していない団体が 42.6%の構成であった（図 2.2.19 右側）。

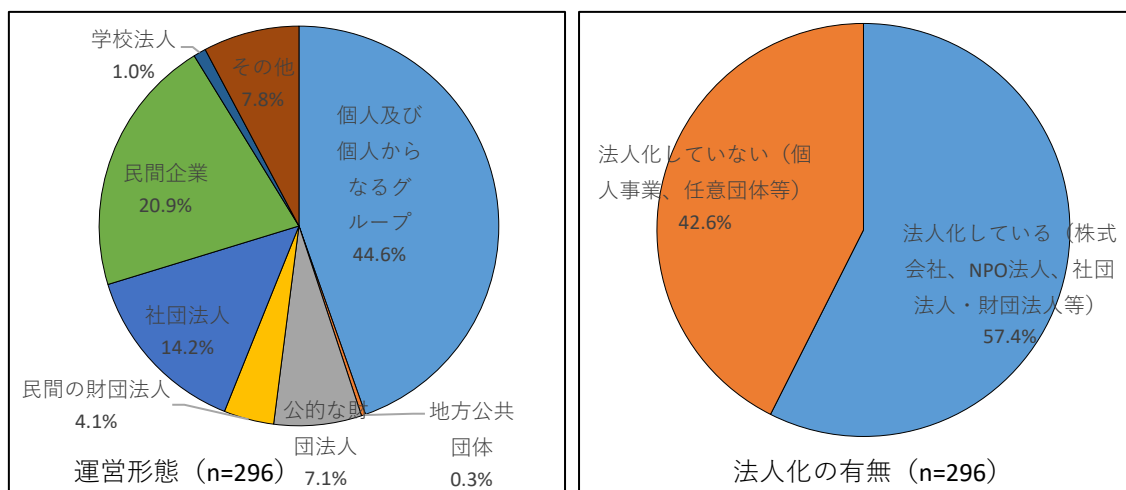


図 2.2.19 団体の運営形態（左側）と法人化の有無（右側）

※母数はいずれも回答団体全体（n=296）

運営形態が「公的な財団法人」「民間の財団法人」「社団法人」である団体に限って公益認定の有無を尋ねたところ、公益認定を受けている団体が 49.3%、受けていない団体が 50.7%の構成であった（図 2.2.20）。

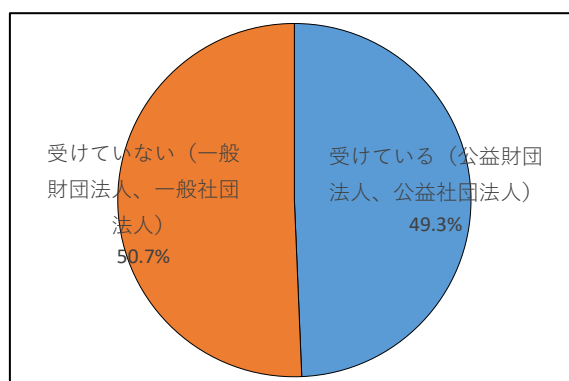


図 2.2.20 公益認定の有無

※母数は運営形態が「公的な財団法人」「民間の財団法人」「社団法人」である団体（n=75）

Ⅲ. 調査結果

Ⅲ-1. 文化施設アンケート

文化施設アンケート調査結果の詳細は以下のとおり。

1. 構成員数⁵⁾

2017年度時点の構成員数を見ると、無期契約と有期契約がほぼ半々の構成であった。開館年度の新旧⁶⁾による差はほとんど見られなかった(図3.1.1)。

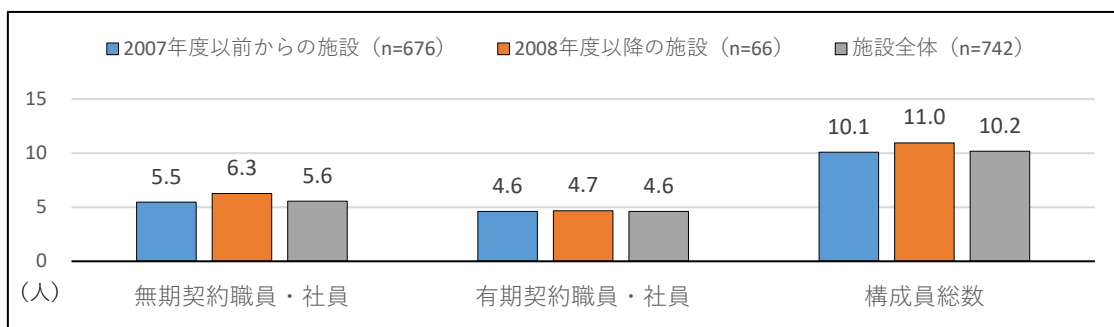


図 3.1.1 施設の構成員数 (2017 年度時点、1 施設あたりの平均)

※母数は回答施設全体 (欠損値を除く)

また、2007年度以前から存続している施設について2007年度と2017年度の構成員数を比較したが、経年変化もほとんど見られなかった(図3.1.2)。

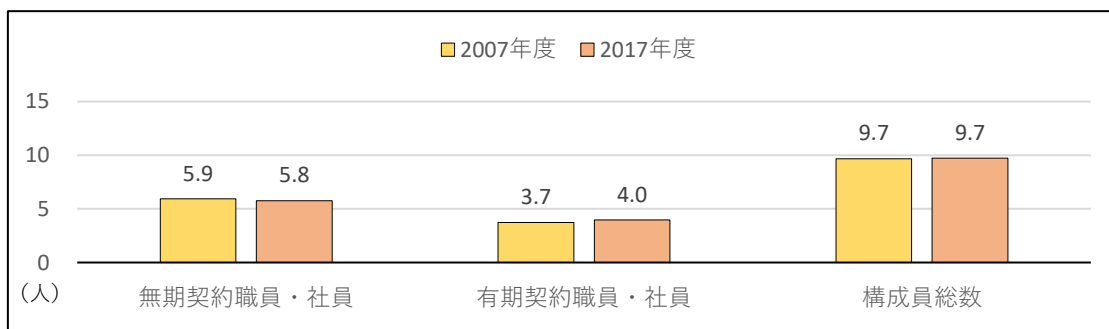


図 3.1.2 施設の構成員数 (2007 年度と 2017 年度の比較、1 施設あたりの平均)

※母数は 2007 年度以前から存続し、かつ両年度の人数が判明している施設 (n=407)

⁵⁾ 回答施設単体で業務に従事している職員・社員に限定。また「有期契約職員・社員」はパート・アルバイト・非常勤職員・非常勤社員等を含まず。(いずれも質問文で教示)

⁶⁾ 本パートでは各所で調査年度(2017年度)とその10年前(2007年度)との比較を行っており、ここでも10年前との比較が可能な施設(2007年度以前に開館した施設)と比較不可能な施設(2008年度以降に開館した施設)に分けて分析した。それぞれの区分に該当する施設の数(2007年度以前開館が717施設、2008年度以降開館が74施設である(分析によっては母数が相違する場合がある))。

2. 公演事業等の年間開催回数と入館者数

2.1 年間開催回数

2017年度時点の年間開催回数を見ると、多くの事業形態で2008年度以降の施設がそれ以前の施設を上回っていることが見て取れる。自主企画・制作公演と人材養成事業では倍ほどの差となった(図3.1.3)。

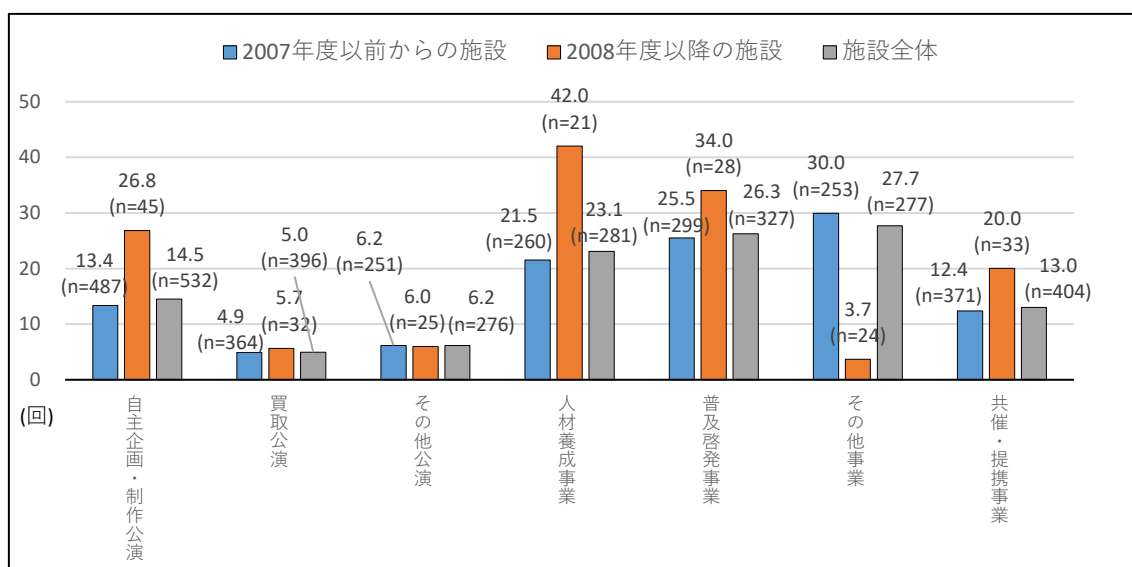


図3.1.3 施設の年間開催回数(2017年度時点、1施設あたりの平均)

※母数は回答施設全体(n数は各別)

2007年度以前から存続している施設について、2007年度と2017年度の年間開催回数を比較したところ、買取公演を除くすべての事業形態で増加していた(図3.1.4)。

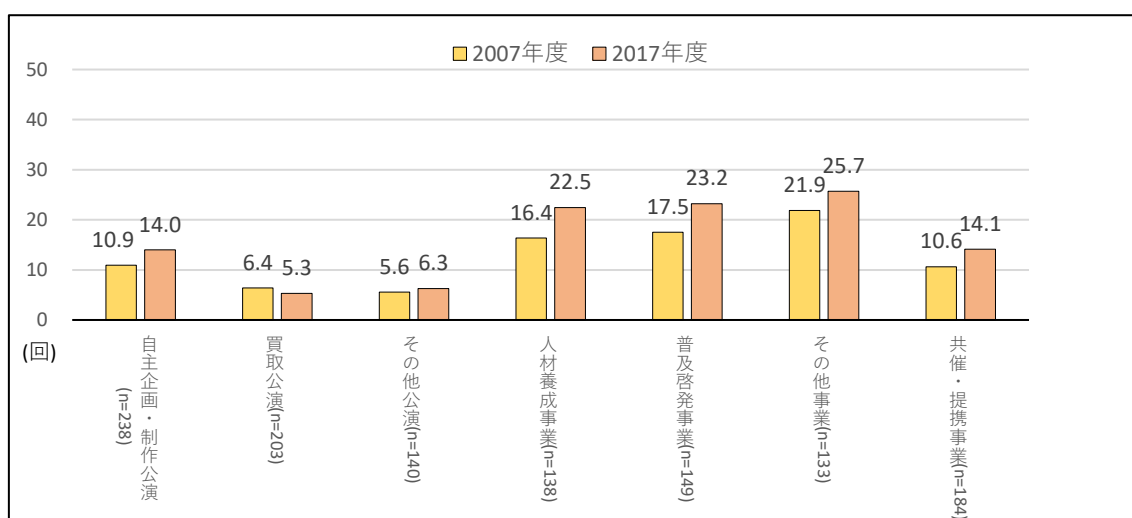


図3.1.4 施設の年間開催回数(2007年度と2017年度の比較、1施設あたりの平均)

※母数は2007年度以前から存続し、かつ両年度の回数が判明している施設(n数は各別)

2.2 年間入館者数

2017 年度時点の年間入館者数を見ると、自主企画・制作公演では 2008 年度以降の施設がそれ以前の施設の倍以上となり開催回数と同じ結果であったが、他の事業形態では多くが逆の結果となった（図 3.1.5）。

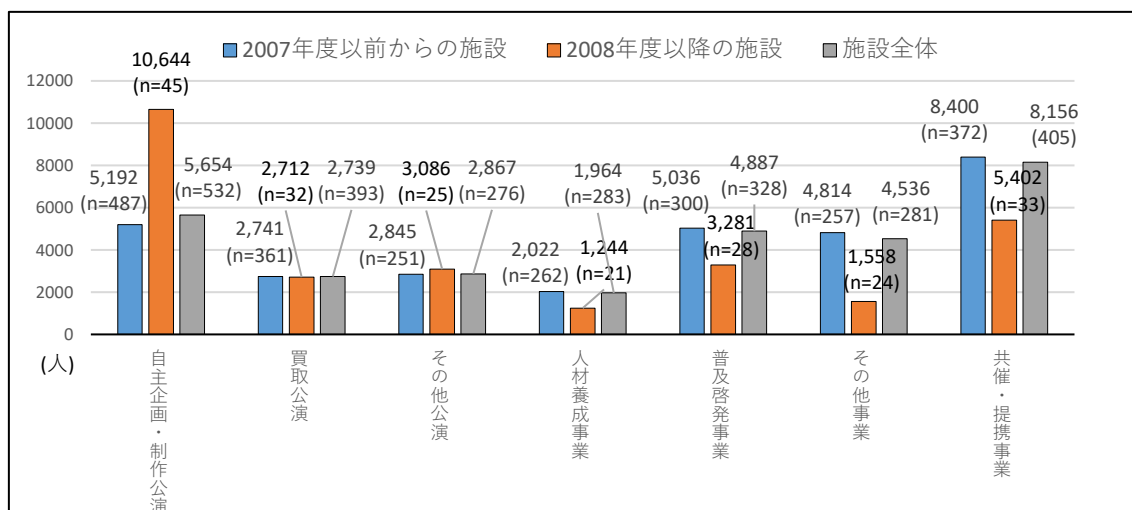


図 3.1.5 施設の年間入館者数（2017 年度時点、1 施設あたりの平均）

※母数は回答施設全体（n 数は各別）

2007 年度以前から存続している施設について、2007 年度と 2017 年度の年間入館者数を比較したところ、買取公演で減少となった以外はいずれも増加となっており、特に共催・提携事業は 2007 年度比で 40.2%増と大きな伸びとなった（図 3.1.6）。

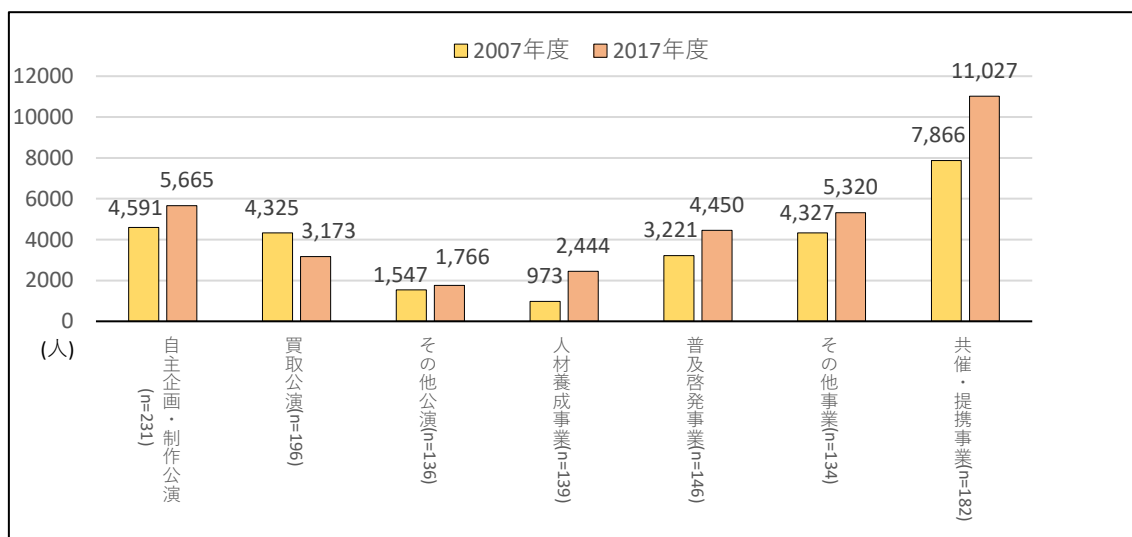


図 3.1.6 施設の年間入館者数（2007 年度と 2017 年度の比較、1 施設あたりの平均）

※母数は 2007 年度以前から存続し、かつ両年度の人数が判明している施設（n 数は各別）

入館者数については貸館事業の数字もあわせて尋ねた。他の事業形態と比べて人数が過大なため別途グラフ化したものが図 3.1.7 である。2017 年度時点の数値を見ると、全体では平均して年間 10 万 5,000 人程度の入館者数となり、2008 年度以降の施設の方が多い結果となった（図 3.1.7 左側）。2007 年以前から存続している施設について 2007 年度と 2017 年度の年間入館者数を比較したところ減少となった（図 3.1.7 右側）。

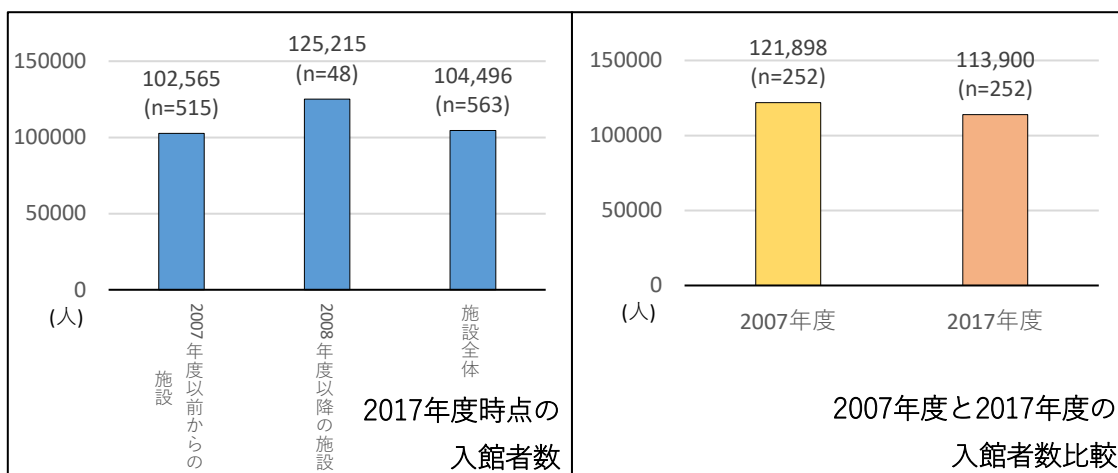


図 3.1.7 貸館事業の年間入館者数（1施設あたりの平均）

※2017 年度時点の母数は回答施設全体（n 数は各別）

※経年比較の母数は 2007 年度以前から存続し、かつ両年度の入館者が判明している施設（n=252）

2.3 自主制作公演の実施状況

自主制作公演（買取公演、会場協賛、貸館公演を除く）の実施状況を尋ねたところ、行っている施設は 53.0%、行っていない施設は 47.0%となった（図 3.1.8）。

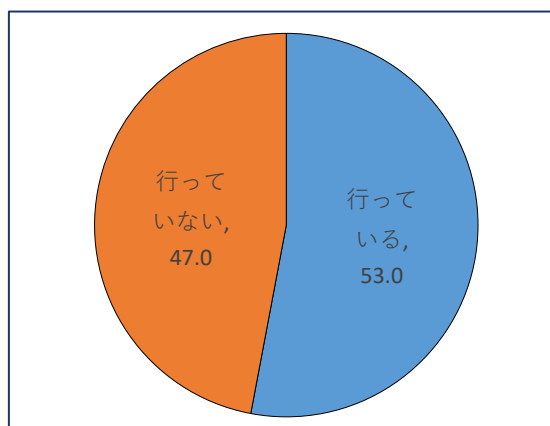


図 3.1.8 自主制作公演の実施状況

※母数は回答施設全体（n=791）

3. 財務状況

3.1 2017 年度の収入状況

2017 年度の数値をみると、収入合計に占める割合は「指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料」が 59.4%と最多であった。事業収入は収入合計の 15.7%、文化庁・振興会からの補助金・助成金は同じく 1.9%であった（図 3.1.9）。

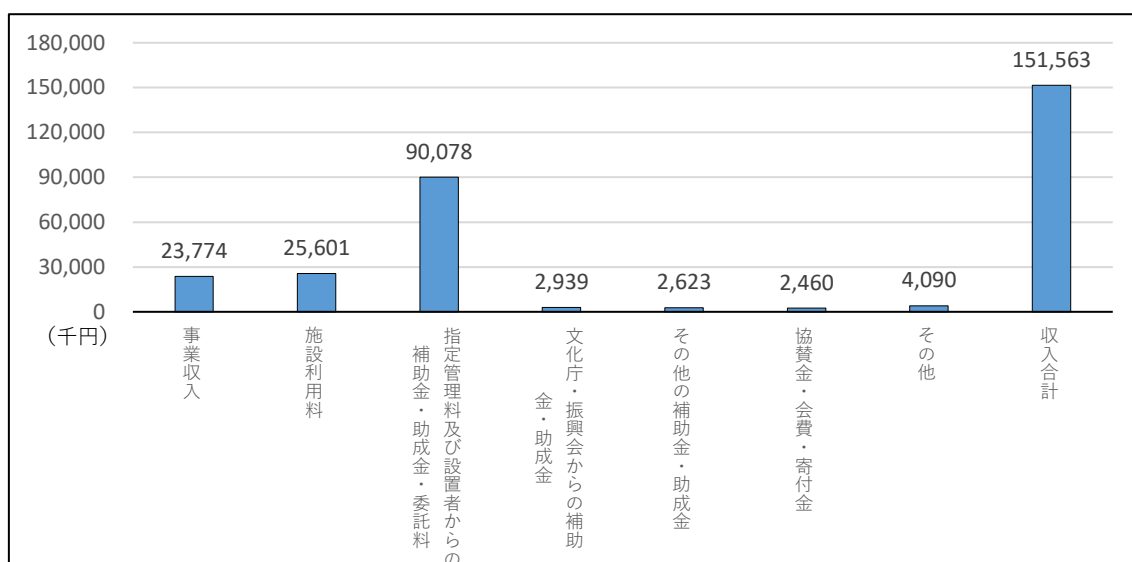


図 3.1.9 施設の収入（2017 年度、種類別、1 施設あたりの平均）

※母数は回答施設全体（欠損値を除く、n=601）

※四捨五入したため、各費目の数値を合算しても収入合計と一致しない場合がある。

3.2 2017 年度の支出状況

2017 年度の数値を見ると、支出合計のうち管理費が 39.6%、人件費が 22.4%を占め、事業支出（図 3.1.10 の赤枠内）は合わせて 29.4%であった

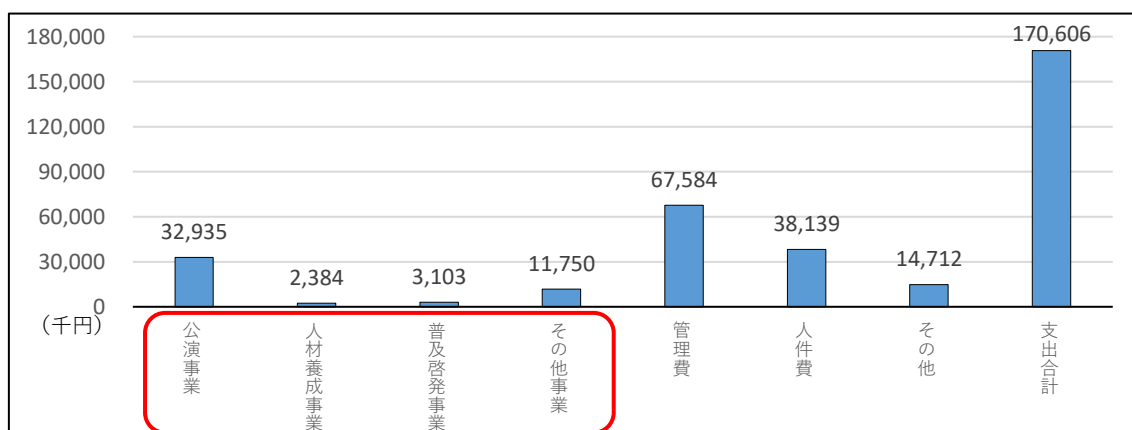


図 3.1.10 施設の支出（2017 年度、種類別、1 施設あたりの平均）

※母数は回答施設全体（欠損値を除く、n=564）

※四捨五入したため、各費目の数値を合算しても支出合計と一致しない場合がある。

3.3 10 年前との比較

2007 年度との比較が可能な施設⁷⁾に対し、2007 年度と 2017 年度の収入を比較した際の増減の認識を尋ねた。「分からない」と「無回答」を除くと、「事業収入」「施設利用料」「指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料」において「減少した」が優勢であった（図 3.1.11）。

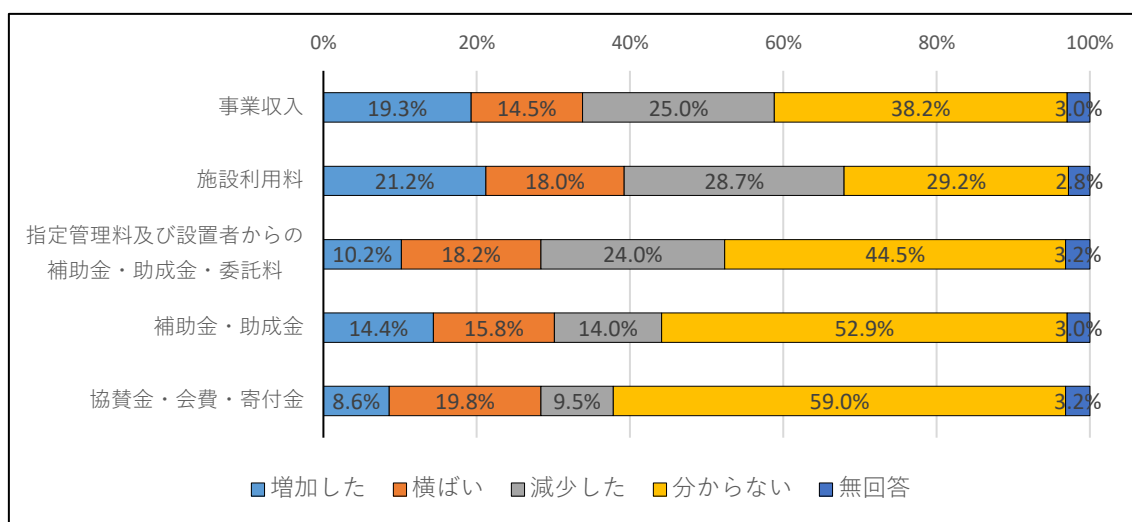


図 3.1.11 施設の収入の増減（2007 年度と 2017 年度を比較して）

※母数は両年度の比較が可能な施設（n=571）

増減の認識で「増加した」と回答した団体に対し、上記の 5 費目について 2007 年度と 2017 年度の金額を比較したところ⁸⁾、10 年間で事業収入は 32.5%増、施設利用料は 26.2%増、指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料は 10.0%増となった⁹⁾。補助金・助成金は逆に 20.0%の減少となった¹⁰⁾（次頁の図 3.1.12）。

⁷⁾ 次の条件を満たす施設。①：2007 年度以前に設立された施設、②：①のうち指定管理者制度を導入している施設については、制度導入年もしくは現在の指定管理者導入年が 2007 年度以前である施設。

⁸⁾ 「(過去 10 年間で) 増加した」と回答した施設で、2007 年度と 2017 年度の収入金額の質問に揃って回答した施設に限って集計した。2007 年度のコличествоを回答した施設は、事業収入が本来の回答対象 110 施設中の 60 施設（54.5%）、施設利用料が同じく 121 施設中 65 施設（53.7%）など、いずれも本来の半数程度にしか達していないため、比較の数値はあくまで参考値と考えられたい。

⁹⁾ 2007 年度のコличествоは「(過去 10 年間で) 増加した」と回答した施設に限定して尋ねたため、当該施設に限定して比較すると数値が増加するのは当然である。

¹⁰⁾ 2017 年度は「文化庁・日本芸術文化振興会」「その他」の別で金額を尋ねているが、2007 年度は単に「補助金・助成金」と尋ねており、本集計において 2007 年度は元の質問項目（「補助金・助成金」）の数値を、2017 年度は受給元別に尋ねた数値の合算を比較した。「増加した」施設に限定して比較したにもかかわらず数値が減少しているのは尋ね方の違いが一つの背景ではないかと考えられる。なお、補助金・助成金以外の費目については 2007 年度と 2017 年度どちらも同じ項目名で尋ねていることから質問形式による回答への影響は比較的小さくとどめられたと考えられる。

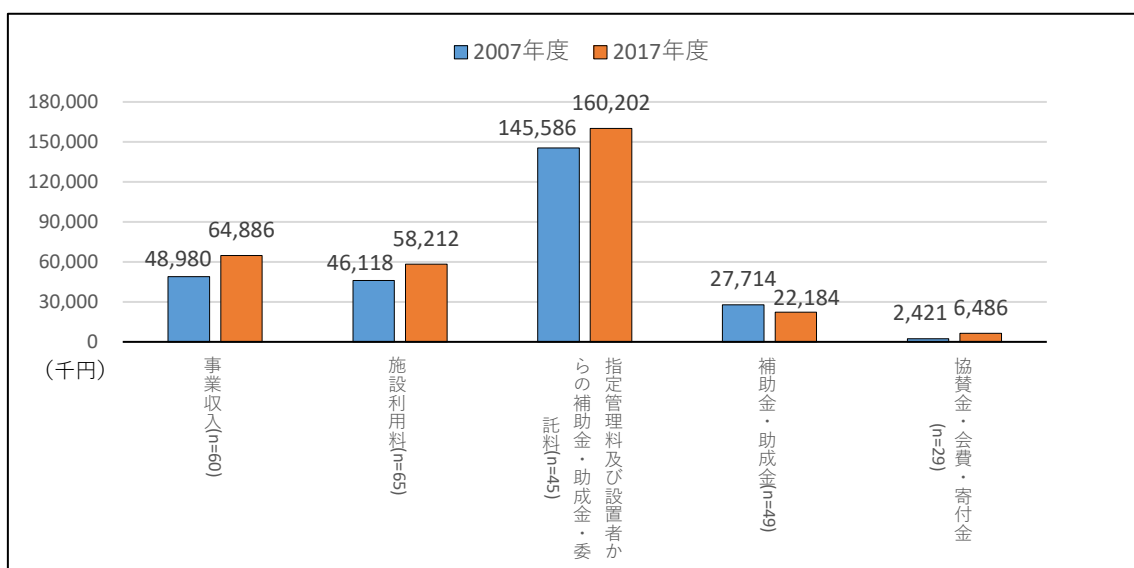


図 3.1.12 2007 年度と 2017 年度の施設の収入状況の比較

※母数はそれぞれの費目について「増加した」と回答した施設 (n 数は各別)

4. 文化庁及び振興会の助成金採択状況

4.1 採択施設における平均採択額

文化庁の助成（劇場・音楽堂等活性化事業）及び振興会の助成（芸術文化振興基金）について採択施設における平均採択額をみると、劇場・音楽堂等活性化事業では 2007 年度から 2010 年度にかけて減少したのち 2014 年度にかけて若干盛り返したが、2015 年度以降は減少傾向が続いている（図 3.1.13）。芸術文化振興基金は、金額の増減自体は小さいものの 10 年間を通じてみると減少傾向が見て取れる。

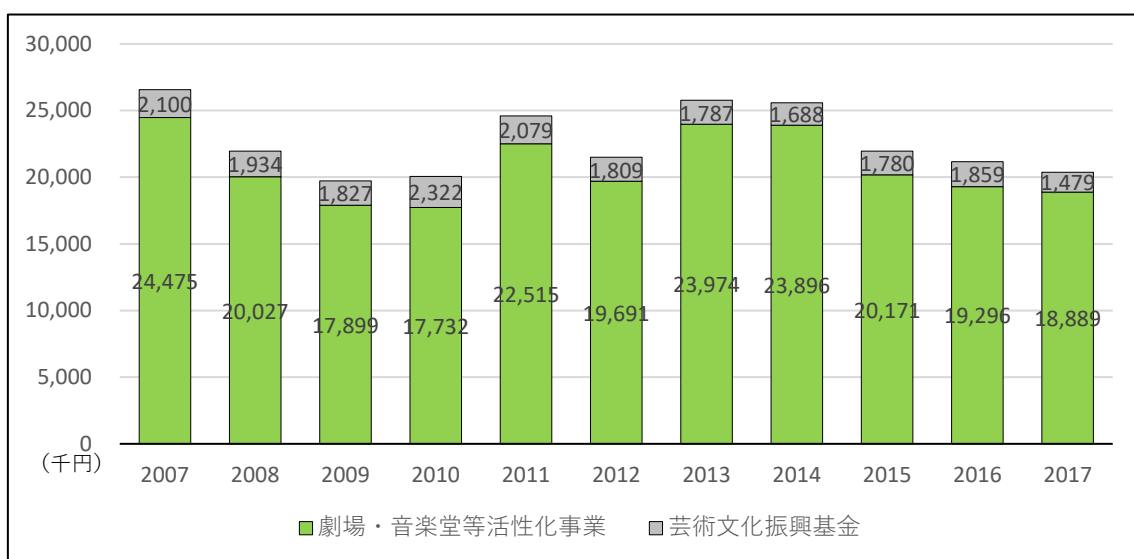


図 3.1.13 文化庁・振興会の助成金採択額（採択施設における平均）

※母数はそれぞれの助成金を採択された施設 (n 数は省略)

4.2 地域別の採択状況（合計金額による比較）

文化庁及び振興会の助成金採択状況について地域別にみると、どの地域でも10年間で2倍かそれ以上の増加となった。全国では約3倍の増加である¹¹⁾。北海道・東北や九州・沖縄が特に大きな伸びを示していた（表3.1.1）。

表 3.1.1 施設における文化庁・振興会の助成金採択額（地域別比較） 単位：百万円

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	10 年の 合計
北海道・東北	10	8	15	19	43	55	130	130	140	161	138	847
関東	371	339	348	378	248	387	574	595	559	637	669	5,104
中部（甲信・ 東海・北陸）	80	84	83	91	200	158	249	290	293	287	375	2,190
近畿	167	176	175	263	347	164	402	405	406	321	340	3,166
中四国	47	53	53	85	142	110	157	166	132	157	158	1,259
九州・沖縄	2	2	0.7	37	38	26	85	79	87	87	142	587
全国	677	662	674	873	1,017	900	1,596	1,665	1,617	1,650	1,822	13,153

※母数は文化庁・振興会によるいずれかの助成金を採択された施設（n数は省略）

※数値は二種類の助成金採択額を合算した金額（平均値ではない）。図3.1.13の数値とは一致しない。

※四捨五入したため、各項の数値を合算しても「全国」や「合計」の欄と一致しない場合がある。

¹¹⁾ 本調査の回答施設において被助成施設が年々増加していたため結果的に合計金額も増加したものであり、1施設あたりで平均した場合に減少傾向がみられることは注意されたい（図3.1.13参照）。

5. 意識して行っている取り組み

5.1 日ごろ意識する取り組み

施設として日ごろ意識して行っている取り組みを複数回答で尋ねたところ、最も回答の多い項目は「施設全体（貸館等含む）の入場者・利用者数の拡大・高い水準での維持」68.1%、最も回答の少ない項目は「海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携」8.1%となった（図 3.1.14）。

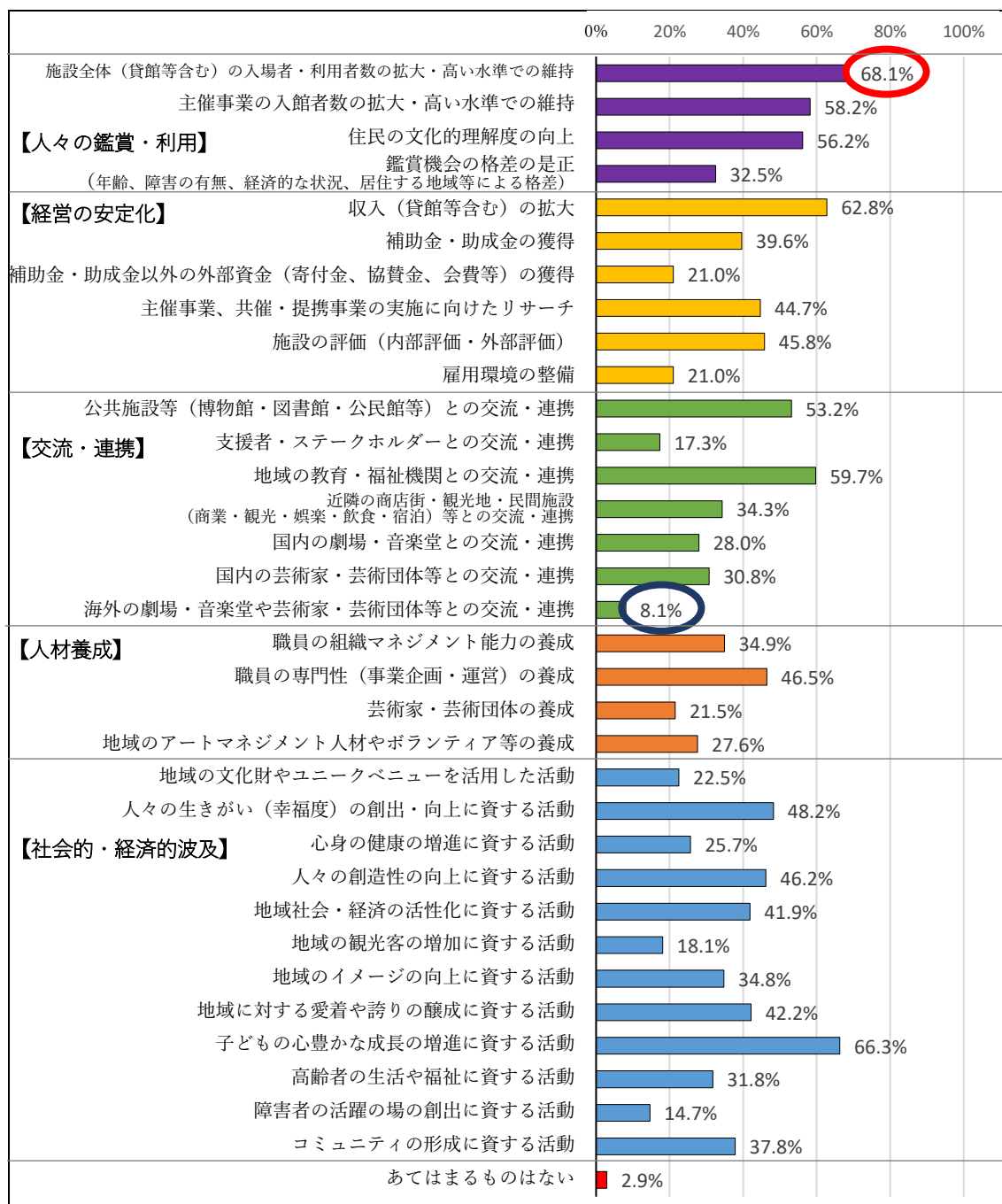


図 3.1.14 施設として日ごろ意識して行っている取り組み（いくつでも）

※母数は回答施設全体（欠損値を除く、n=790）

5.2 補助金・助成金の獲得により「より取り組みがしやすくなった」取り組み

施設が補助金・助成金の獲得により取り組みやすくなった項目を複数回答で尋ねたところ、最多の項目は「子どもの心豊かな成長の増進に資する活動」66.5%、最少の項目は「雇用環境の整備」7.4%となった（図 3.1.15）。

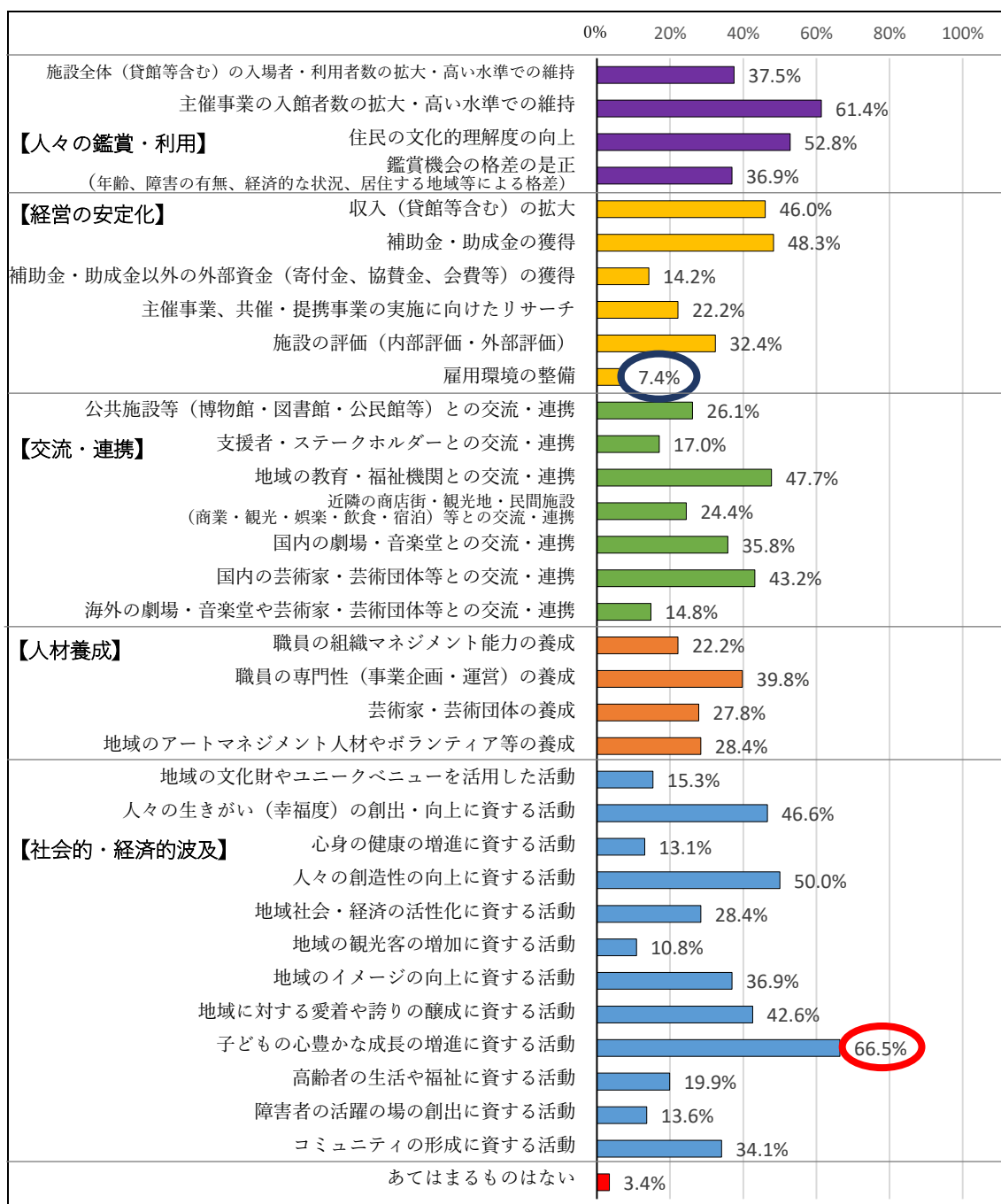


図 3.1.15 施設が補助金・助成金の獲得で「より取り組みがしやすくなった」項目（いくつでも）

※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得した施設（欠損値を除く、n=176）

また、同様の質問について回答を3つまでに制限したところ、最多の項目は「子どもの心豊かな成長の増進に資する活動」38.2%で変わらず、最少の項目は「雇用環境の整備」「地域の観光客の増加に資する活動」「障害者の活躍の場の創出に資する活動」がそれぞれ0%（回答数0件）となった（図3.1.16）。

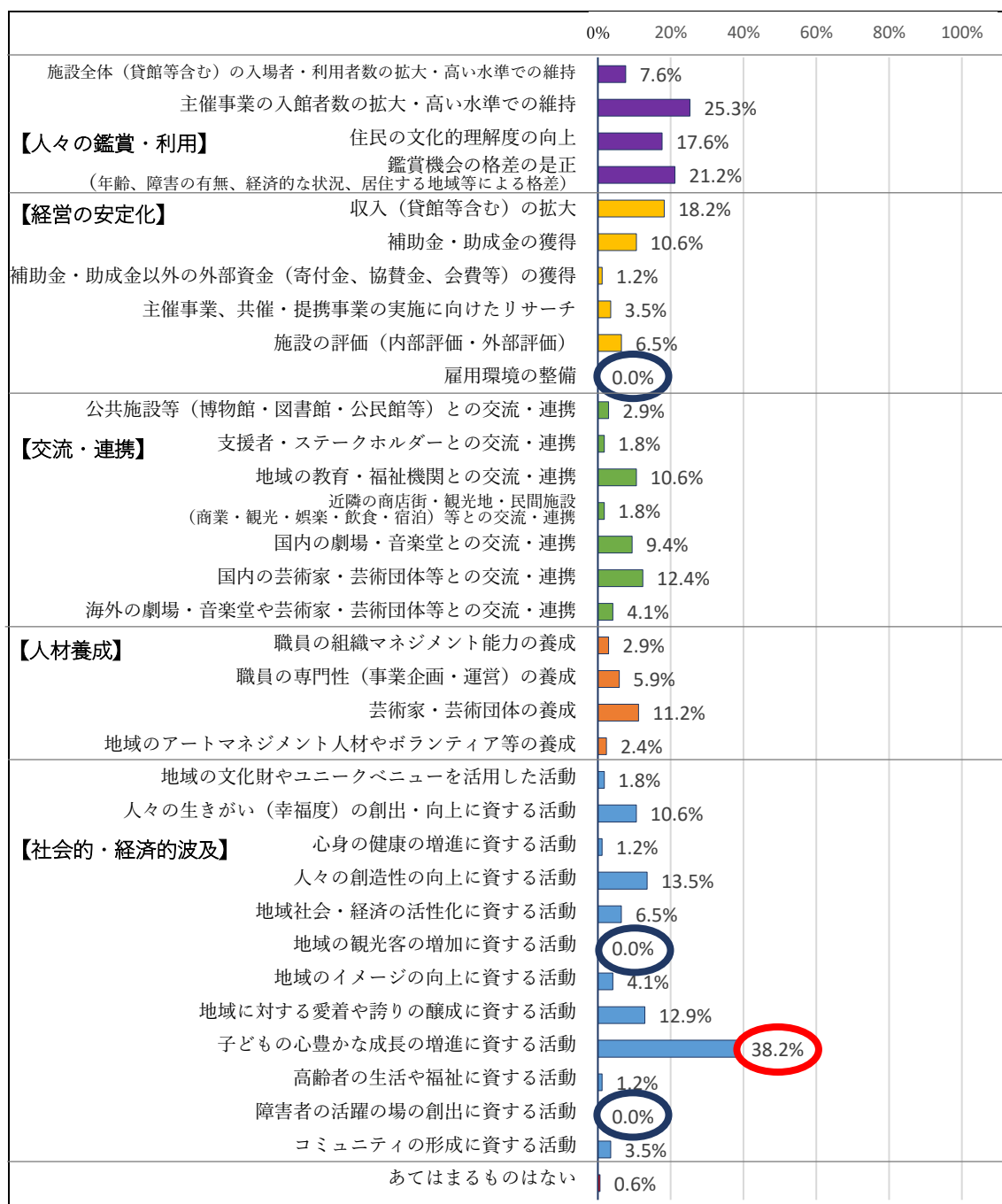


図 3.1.16 施設が補助金・助成金の獲得で「より取り組みがしやすくなった」項目（3つまで）
※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得した施設（欠損値を除く、n=170）

6. 自主制作公演¹²⁾の内容に関する意識

6.1 日ごろ意識しているもの

施設が自主制作公演の内容に関して意識しているものを複数回答で尋ねたところ、最多の項目は「地域住民に芸術的な質が高く評価されること」76.1%、最少の項目は「世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること」9.1%となった（図 3.1.17）。

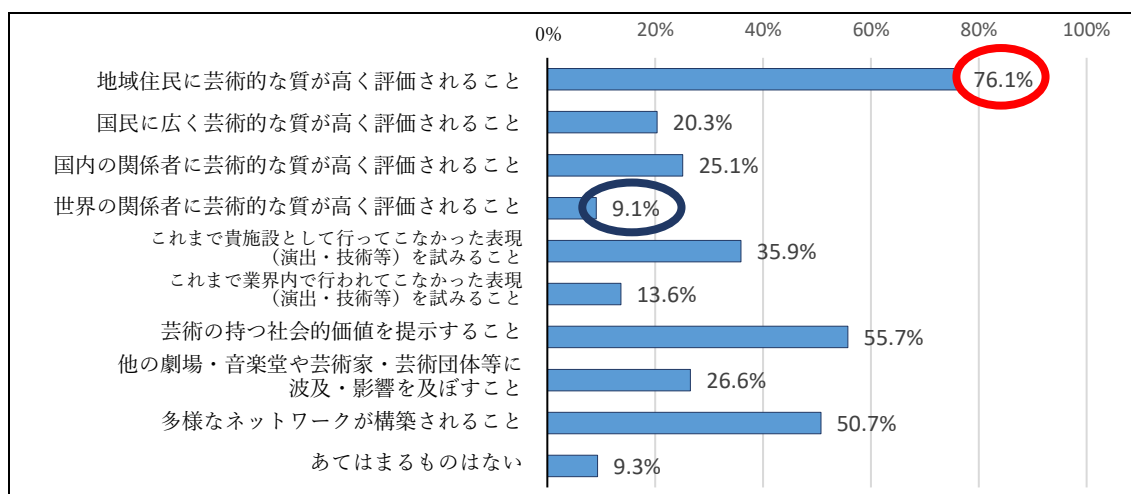


図 3.1.17 施設が自主制作公演の内容に関して意識しているもの（いくつでも）
※母数は自主制作公演を行っている施設（欠損値を除く、n=418）

6.2 補助金・助成金の獲得により「より意識が強まった」もの

6.1 と同じ項目について、補助金・助成金の獲得によって「より意識が強まった」ものを尋ねたが、最多の項目・最少の項目とも上述のものと同様であった（図 3.1.18）。

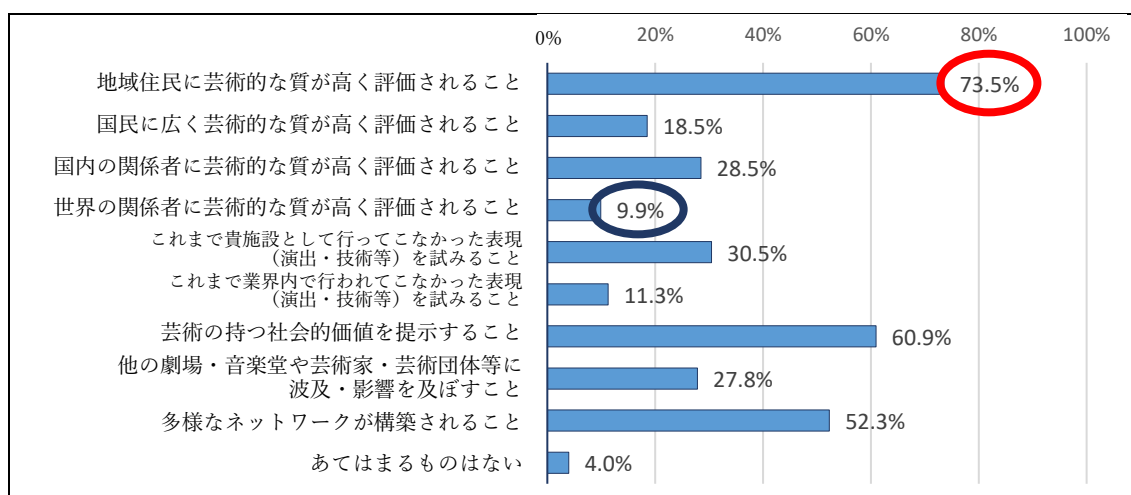


図 3.1.18 施設が補助金・助成金の獲得によって自主公演の内容に関して「より意識が強まった」もの（いくつでも）

※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得し、かつ自主制作公演を行っている施設（欠損値を除く、n=151）

¹²⁾ 質問文では「自主制作公演（除く買取公演・会場協賛・貸館公演）」としている。

同様の質問について回答を3つまでに制限したところ、最多の項目は「地域住民に芸術的な質が高く評価されること」62.8%で変わりなかったが、最少の項目は「世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること」に加えて「これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること」が入り、それぞれ2.8%であった（図3.1.19）。

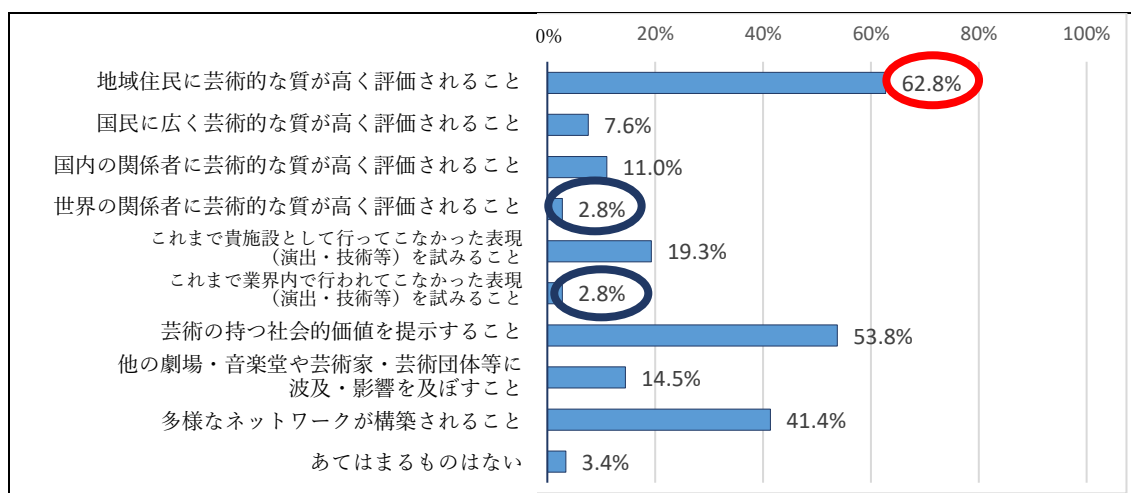


図 3.1.19 施設が補助金・助成金の獲得によって自主公演の内容に関して「より意識が強まった」もの（3つまで）

※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得し、かつ自主制作公演を行っている施設（欠損値を除く、n=145）

III-2. 芸術団体アンケート

芸術団体アンケート調査結果の詳細は以下のとおり。

1. 構成員数

2017年度時点の構成員数を見ると、2007年度以前から存続している団体¹³⁾が総数でも個別の項目でも上回り、特に実演家の人数には大きな差がみられた(図3.2.1)。

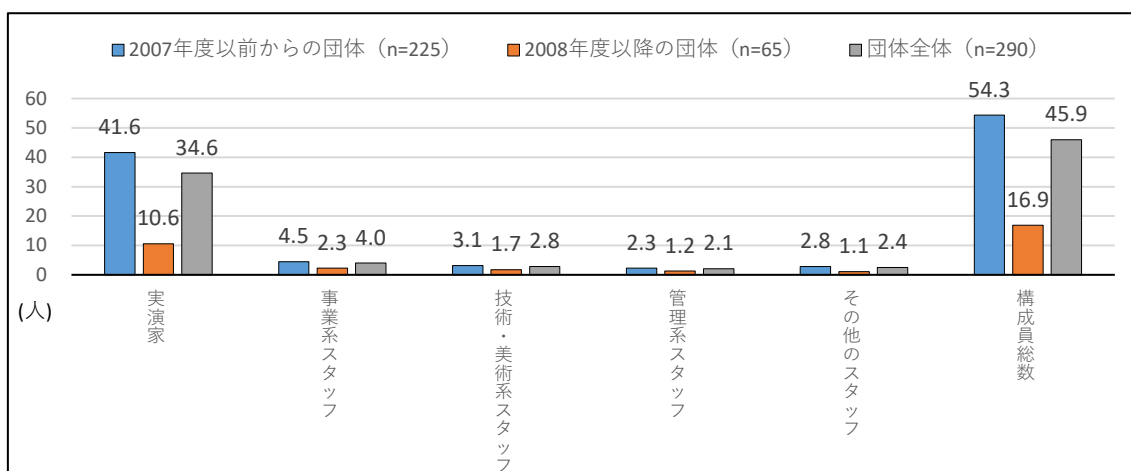


図 3.2.1 団体の構成員数 (2017 年度時点、1 団体あたりの平均)

※母数は回答団体全体 (欠損値を除く)

また、2007年度以前から存続している団体について2007年度と2017年度を比較すると、総数・個別項目のいずれもわずかながら増加となった(図3.2.2)。

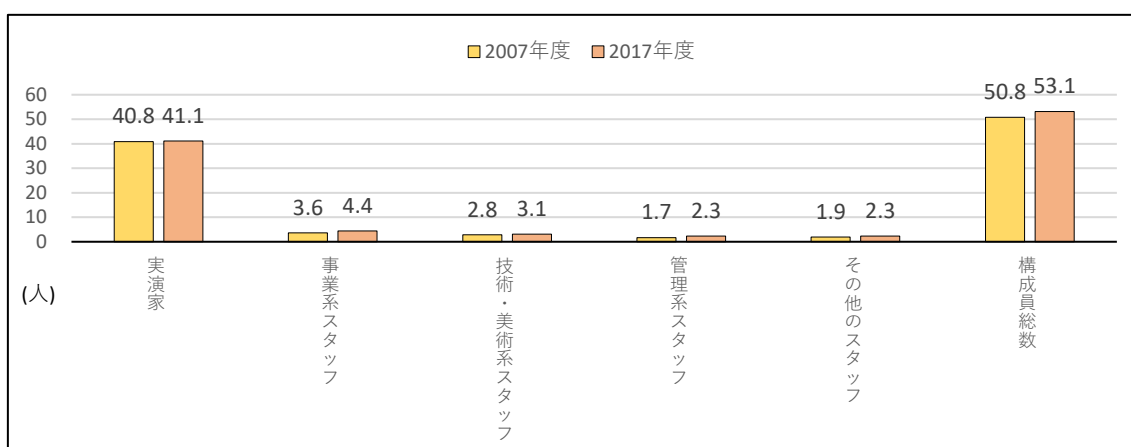


図 3.2.2 団体の構成員数 (2007 年度と 2017 年度の比較、1 団体あたりの平均)

※母数は 2007 年度以前から存続し、かつ両年度の金額が判明している団体 (n=213)

¹³⁾ 施設と同様、10年前との比較が可能な団体(2007年度以前に活動を始めた団体)と比較不可能な団体(2008年度以降に活動を始めた団体)に分けて分析した。それぞれの区分に該当する団体の数は2007年度以前活動開始が229施設、2008年度以降活動開始が67施設である(分析によっては母数が相違する場合がある)。

2. 年間の公演回数と入場者数・参加者数

2.1 年間公演回数

2017年度時点の年間公演回数を見ると、2007年度以前からの団体とそれ以降の団体とで公演回数の差が顕著であった（図 3.2.3）。

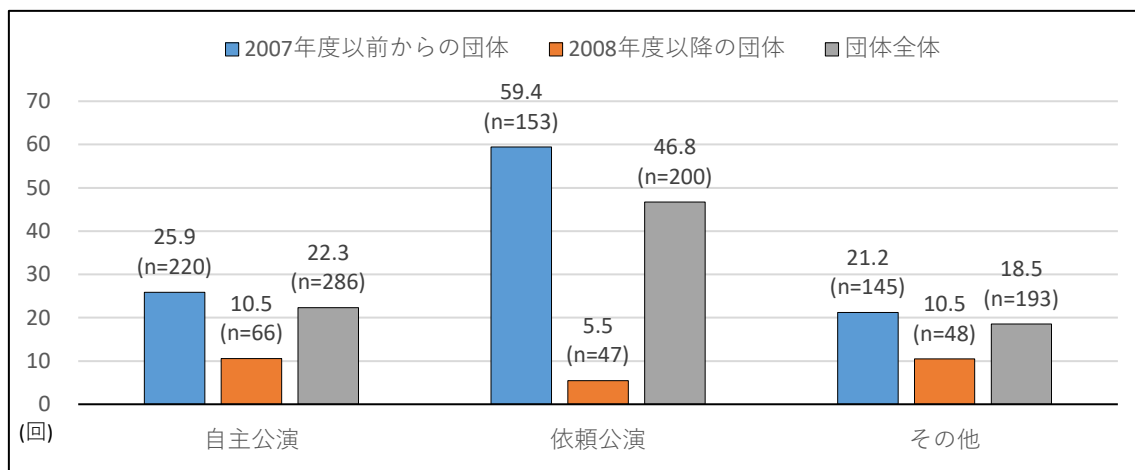


図 3.2.3 団体の年間公演回数（2017年度時点、1団体あたりの平均）

※母数は回答団体全体（n数は各別）

2007年度以前から存続している団体について、2007年度と2017年度の年間公演回数を比較したところ、いずれの公演事業でも経年差はほとんどみられなかった（図 3.2.4）。

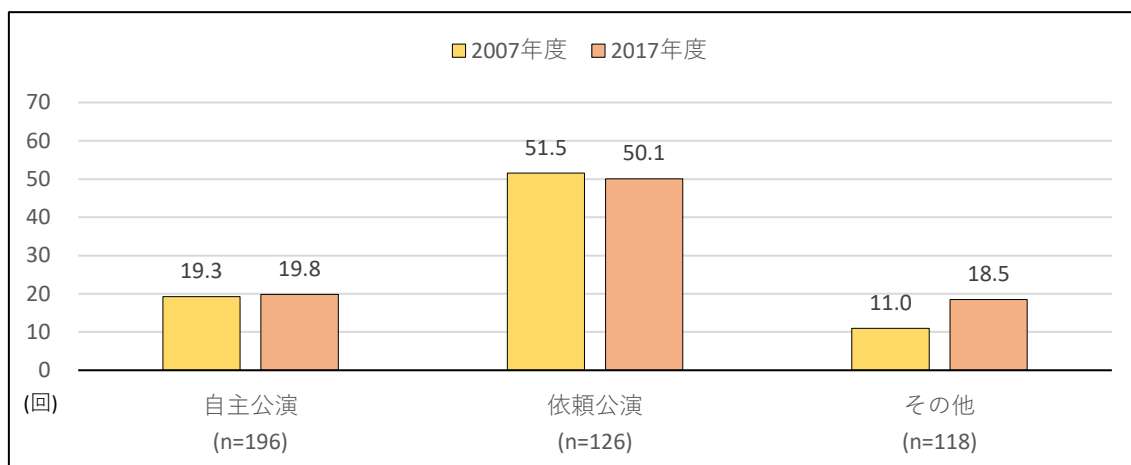


図 3.2.4 団体の年間公演回数（2007年度と2017年度の比較、1団体あたりの平均）

※母数は2007年度以前から存続し、かつ両年度の回数が判明している団体（n数は各別）

2.2 年間入場者数・参加者数

2017 年度時点の年間入場者数・参加者数を見ると、公演回数と同様に 2007 年度以前からの団体とそれ以降の団体の差が顕著であった（図 3.2.5）。

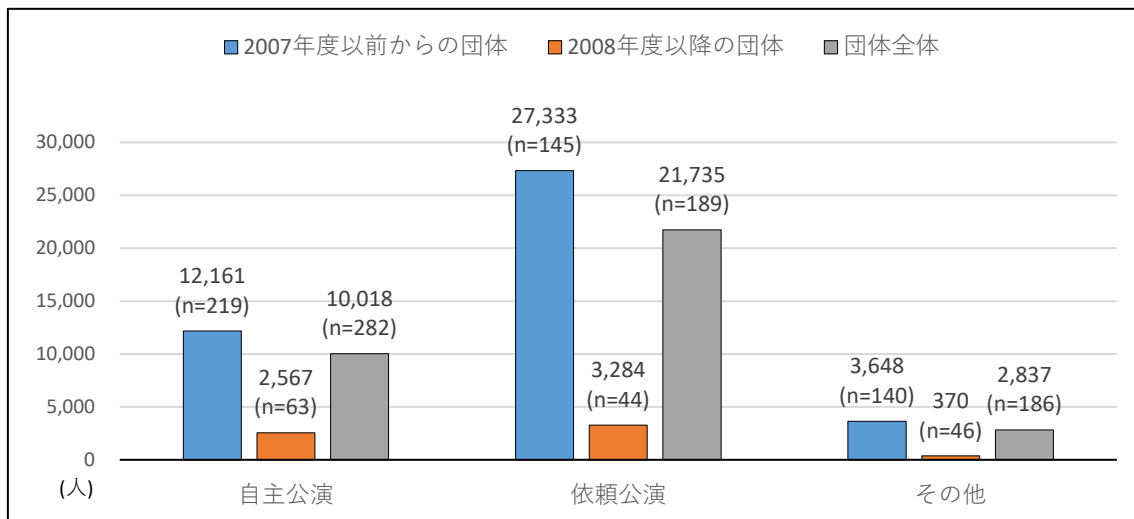


図 3.2.5 団体の年間入場者数・参加者数（2017 年度時点、1 団体あたりの平均）

※母数は回答団体全体（n 数は各別）

2007 年度以前から存続している団体について、2007 年度と 2017 年度の年間入場者数・参加者数を比較したところ、いずれの公演事業でもほとんど経年差がみられなかった（図 3.2.6）。

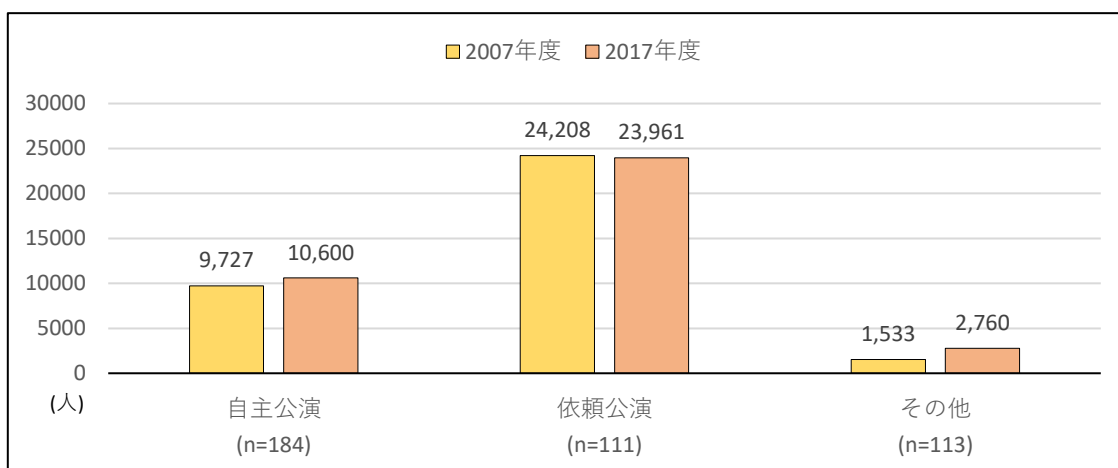


図 3.2.6 団体の年間入場者数・参加者数（2007 年度と 2017 年度の比較、1 団体あたりの平均）

※母数は 2007 年度以前から存続し、かつ両年度の人数が判明している団体（n 数は各別）

3. 財務状況

3.1 2017 年度の収入状況

2017 年度の数値をみると、収入合計の 62.9%が事業収入からなっており、補助金・助成金（図 3.2.7 の赤枠内）の占める割合はあわせて 21.3%であった。補助金・助成金のうちでは、地方公共団体からのものが最多となった。

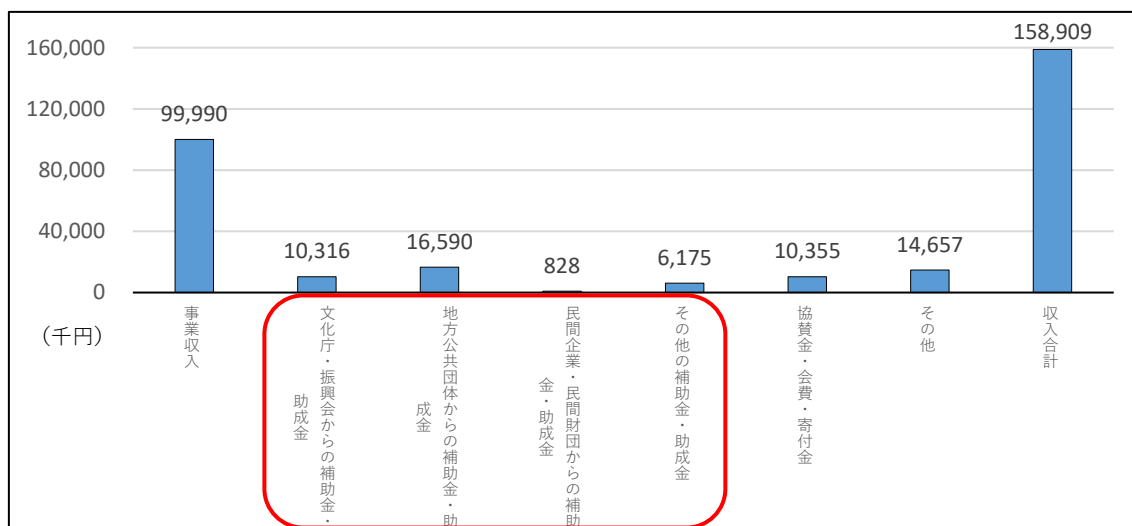


図 3.2.7 団体の収入（2017 年度、種類別、1 団体あたりの平均）

※母数は回答団体全体（欠損値を除く、n=249）

※四捨五入したため、各費目の数値を合算しても収入合計と一致しない場合がある。

3.2 2017 年度の支出状況

2017 年度の数値をみると、事業費は全体の 6 割強、人件費は全体の 3 割弱を占める結果となった（図 3.2.8）。

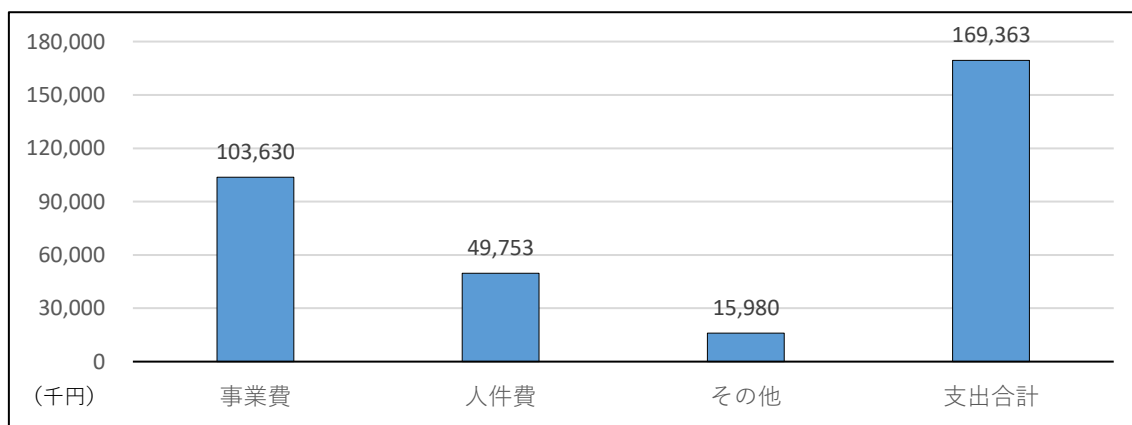


図 3.2.8 団体の支出（2017 年度、種類別、1 団体あたりの平均）

※母数は回答団体全体（欠損値を除く、n=245）

※四捨五入したため、各費目の数値を合算しても支出合計と一致しない場合がある。

3.3 10 年前との比較

2007 年度以前から存続している団体に対し、2007 年度と 2017 年度の収入を比較した際の増減の認識を尋ねたところ、事業収入、補助金・助成金については「増加した」と回答する団体がやや多くみられた一方、協賛金・会費・寄付金については「横ばい」との回答が最も多くなった（図 3.2.9）。

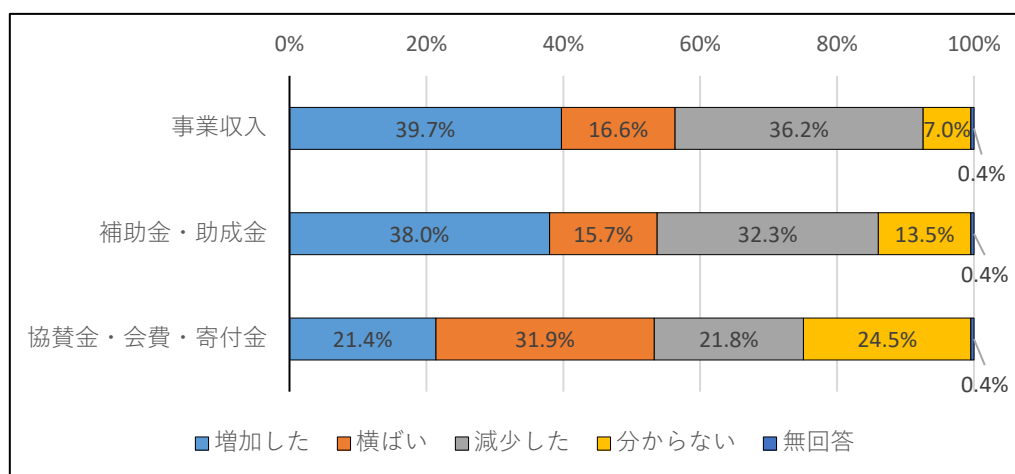


図 3.2.9 団体の収入の増減（2007 年度と 2017 年度を比較して）

※母数は 2007 年度以前から存続している団体（n=229）

増減の認識で「増加した」と回答した団体に対して 2007 年度の事業収入、補助金・助成金、協賛金・会費・寄付金の額を尋ねた。それぞれの項目について 2007 年度と 2017 年度を比較したところ¹⁴⁾、10 年間で事業収入は 29.5%増、補助金・助成金は 290.7%増¹⁵⁾、寄付金・会費・協賛金は 91.9%増となった¹⁶⁾（次頁の図 3.2.10）。

¹⁴⁾ 「(過去 10 年間で) 増加した」と回答した団体で、2007 年度と 2017 年度の収入金額の質問に揃って回答した団体に限って集計した。2007 年度のコличествоを回答した団体は、事業収入が本来の回答対象 91 団体中の 41 団体 (45.1%)、補助金・助成金が同じく 87 団体中 44 団体 (50.6%)、協賛金・会費・寄付金が同じく 49 団体中 25 団体 (51.0%) と、いずれも本来の半数程度にしか達していないため、比較の数値はあくまで参考値と考えられたい。

¹⁵⁾ 2017 年度は補助金・助成金の受給元の別（「文化庁・日本芸術文化振興会」「地方公共団体（地域アーツカウンシルを含む）」「民間企業・民間の財団」「その他」）に金額を尋ねているが、2007 年度は単に「補助金・助成金」と尋ねており、本集計において 2007 年度は元の質問項目（「補助金・助成金」）の数値を、2017 年度は受給元別に尋ねた数値の合算を比較した。両者の数値の懸隔が大きいののは両者の尋ね方の違いが一つの背景ではないかと考えられる。なお、事業収入と協賛金・会費・寄付金については 2007 年度と 2017 年度どちらも同じ項目名で尋ねていることから質問形式による回答への影響は比較的小さくとどめられたと考えられる。

¹⁶⁾ 2007 年度のコличествоは「(過去 10 年間で) 増加した」と回答した団体に限定して尋ねたため、当該団体に限定して比較すると数値が増加するのは当然である。

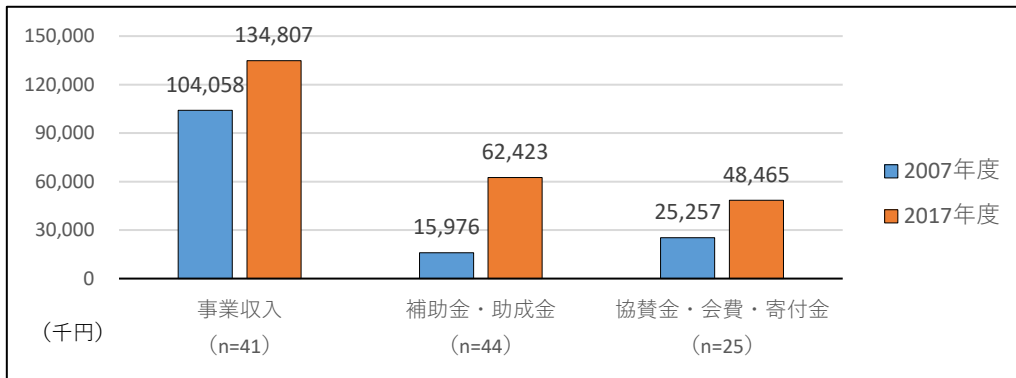


図 3.2.10 2007 年度と 2017 年度の団体の収入状況の比較

※母数はそれぞれの費目について「増加した」と回答した団体 (n 数は各別)

4. 文化庁及び振興会の助成金採択状況¹⁷⁾

4.1 採択団体における平均採択額

文化庁の助成（舞台芸術創造活動活性化事業、国際芸術交流支援事業）及び振興会の助成（芸術文化振興基金）について採択団体における平均採択額をみると、年ごとの増減はあるものの、10年間を通してみると全体的に減少傾向が見受けられる（図 3.2.11）。

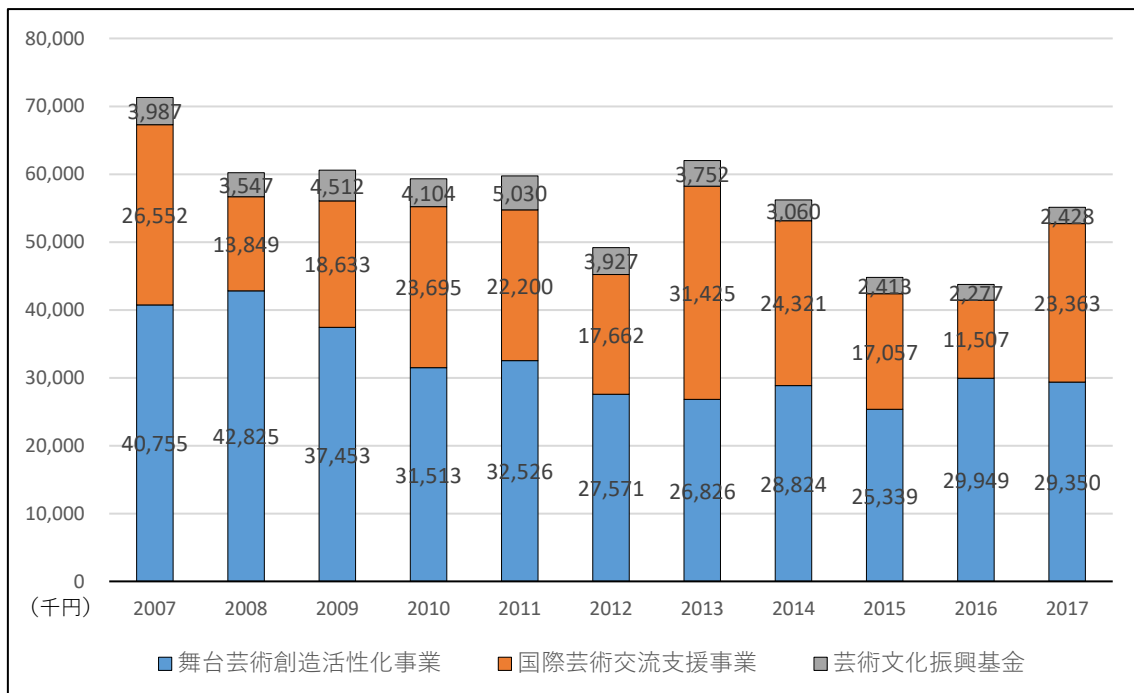


図 3.2.11 文化庁・振興会の助成金採択額（採択団体における平均）

※母数はそれぞれの助成金を採択された団体 (n 数は省略)

¹⁷⁾ 芸術団体アンケートでは、文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」、同「国際芸術交流支援事業」、振興会「芸術文化振興基金」について 2007 年度から 2017 年までの毎年の採択額を尋ねており、同質問の回答に基づいて集計した。そのため、文化庁及び振興会が公表している実績値とは一致しない。

4.2 地域別の採択状況（合計金額による比較）

文化庁及び振興会の助成金採択状況について地域別にみると、関東に偏っていることが見て取れる一方、近畿においては2007年度と2017年度を比較すると、4倍強も採択額が増加している結果となった¹⁸⁾（表3.2.1）。

表 3.2.1 団体における文化庁・振興会の助成金採択額（地域別比較）単位：百万円

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	10 年の 合計
北海道・東北	238	224	239	218	241	227	236	243	183	248	256	2,552
関東	1,230	1,140	1,041	1,086	1,123	1,033	1,142	1,149	993	1,162	1,553	12,652
中部（甲信・東海・北陸）	113	105	119	84	97	90	110	106	102	114	169	1,210
近畿	141	131	194	213	240	247	299	314	337	337	606	3,059
中四国	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0.1	2	24	27
九州・沖縄	69	64	60	52	50	50	51	38	44	47	73	598
全国	1,791	1,664	1,653	1,653	1,751	1,647	1,837	1,851	1,660	1,910	2,031	19,448

※母数は文化庁・振興会によるいずれかの助成金を採択された団体（n数は省略）

※数値は三種類の助成金採択額を合算した金額（平均値ではない）。図3.2.11の数値とは一致しない。

※四捨五入したため、各項の数値を合算しても「全国」や「合計」の欄と一致しない場合がある。

¹⁸⁾ 全国で見ても若干の増加傾向が認められる。ただしこれは、本調査の回答団体において被助成団体が年々増加したため結果的に合計金額も増加したものであり、1団体あたりで平均した場合に減少傾向がみられることは注意されたい（図3.2.11参照）。

5. 意識して行っている取り組み

5.1 日ごろ意識する取り組み

団体として日ごろ意識して行っている取り組みについて複数回答で尋ねたところ、最も回答の多い項目は「鑑賞者数の拡大・高い水準での維持」85.4%、最も回答の少ない項目は「障害者の活躍の場の創出に資する活動」19.3%となった（図 3.2.12）。

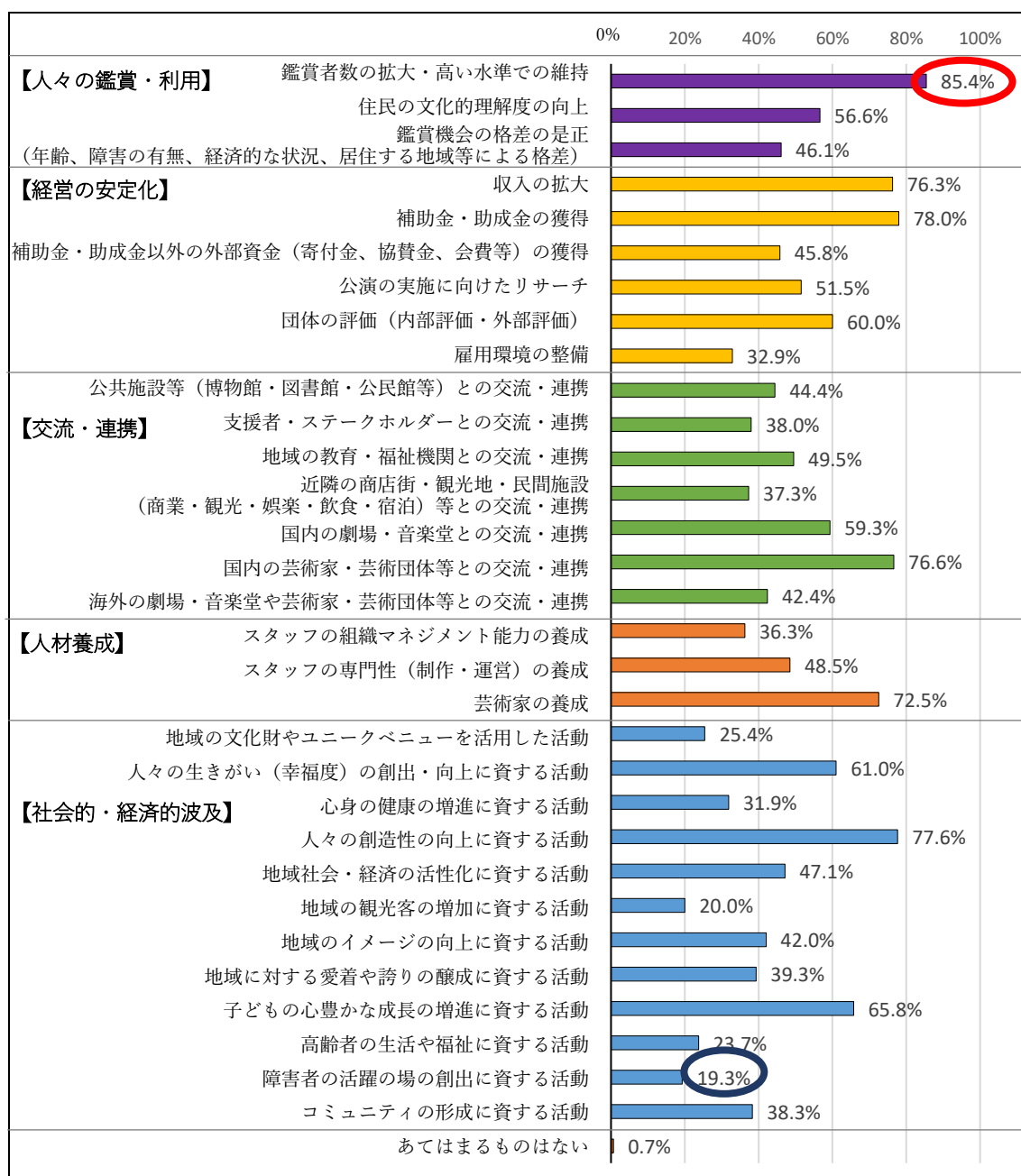


図 3.2.12 団体として日ごろ意識して行っている取り組み（いくつでも）

※母数は回答団体全体（欠損値を除く、n=295）

5.2 補助金・助成金の獲得により「より取り組みがしやすくなった」取り組み

団体が補助金・助成金を獲得することによって、より取り組みがしやすくなった項目について複数回答で尋ねたところ、最多の項目「鑑賞者数の拡大・高い水準での維持」76.5%、及び最少の項目「障害者の活躍の場の創出に資する活動」12.8%は前出の設定問と変わらず、さらに「地域の観光客の増加に資する活動」12.8%が同率で最下位となった（図 3.2.13）。

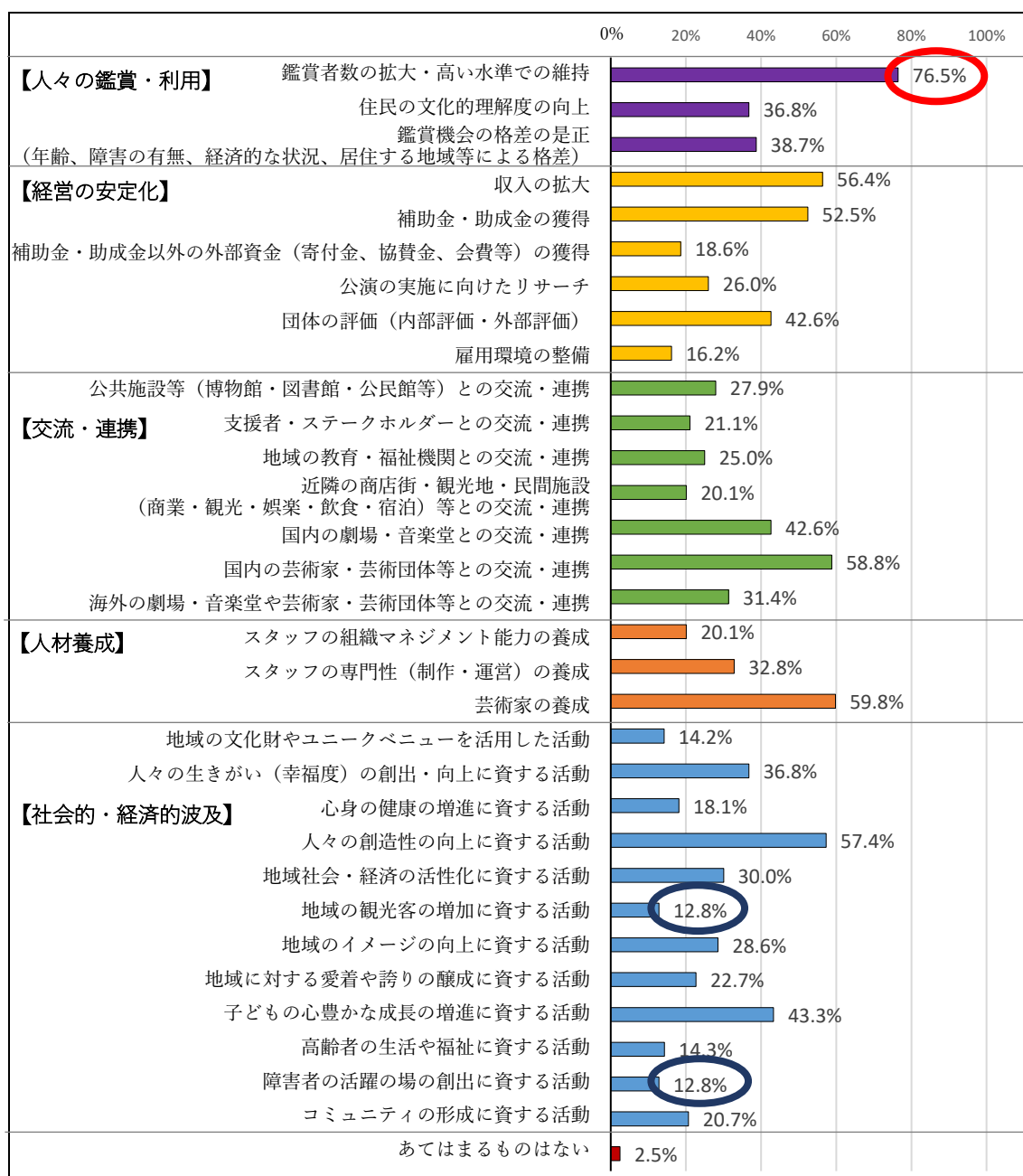


図 3.2.13 団体が補助金・助成金の獲得で「より取り組みがしやすくなった」項目（いくつでも）

※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得した団体（欠損値を除く、n=204）

また、同様の質問について回答を3つまでに制限したところ、最多の項目は「鑑賞者数の拡大・高い水準での維持」45.5%で変わらず、最少の項目は「心身の健康の増進に資する活動」「高齢者の生活や福祉に資する活動」がそれぞれ0%(回答数0件)となった(図3.2.14)。

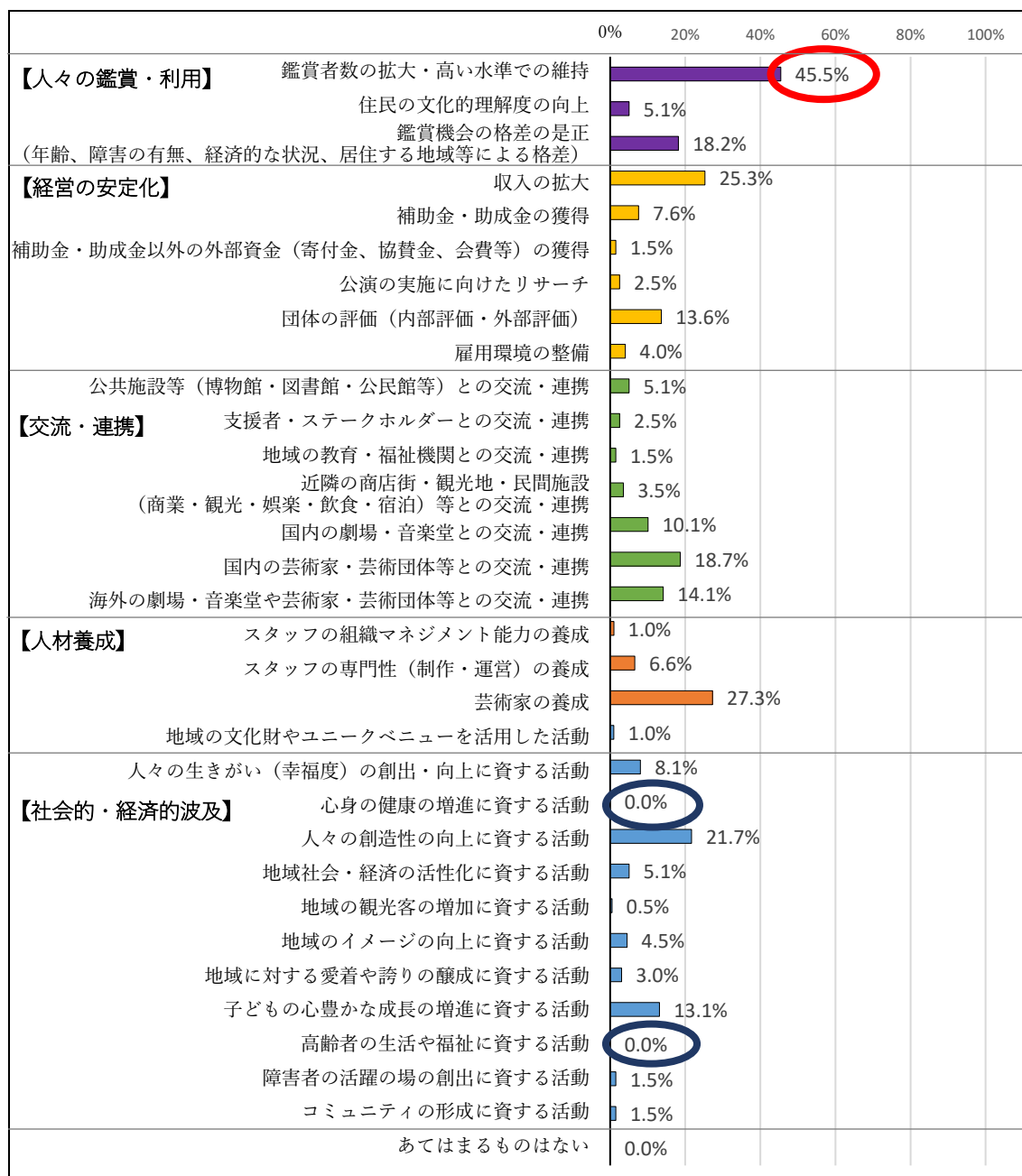


図3.2.14 団体が補助金・助成金の獲得で「より取り組みがしやすくなった」項目(3つまで)
※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得した団体(欠損値を除く、n=198)

6. 自主公演の内容に関する意識

6.1 日ごろ意識しているもの

団体が自主公演の内容に関して意識しているものを複数回答で尋ねたところ、最多の項目は「芸術の持つ社会的価値を提示すること」81.0%、最少の項目は「世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること」40.3%となった（図 3.2.15）。

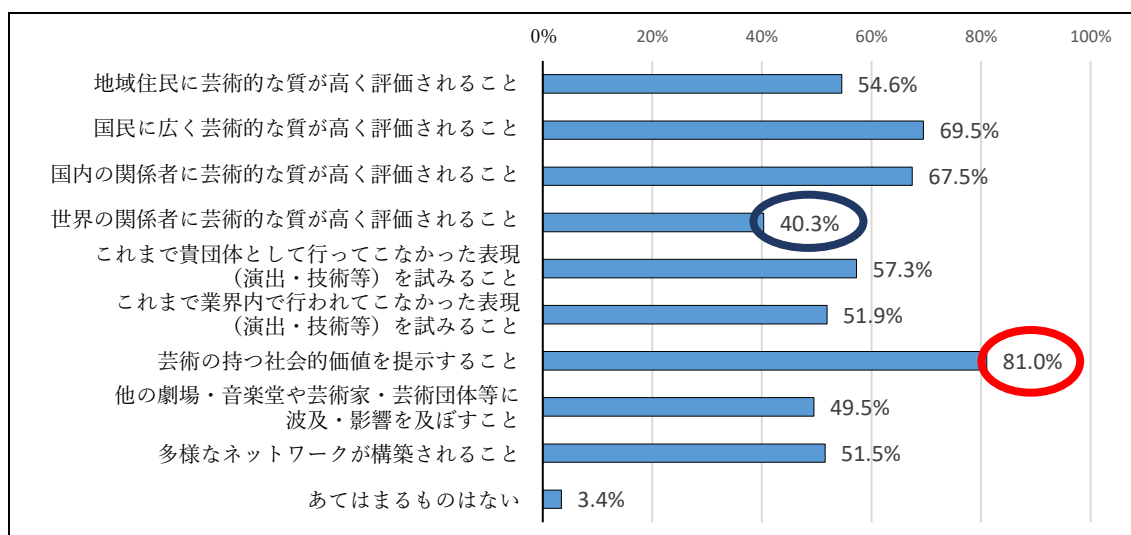


図 3.2.15 団体が自主公演の内容に関して意識しているもの（いくつでも）

※母数は回答団体全体（欠損値を除く、n=295）

6.2 補助金・助成金の獲得により「より意識が強まった」もの

6.1と同じ項目について、補助金・助成金の獲得によって「より意識が強まった」ものを尋ねたが、最多の項目・最少の項目とも上述のものと同様であった（図 3.2.16）。

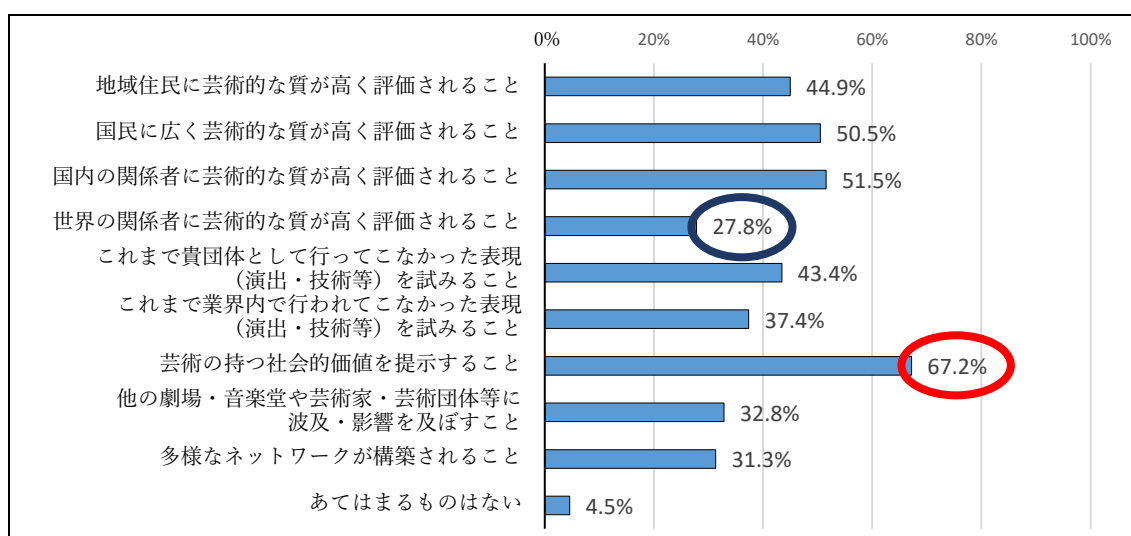


図 3.2.16 団体が補助金・助成金の獲得によって自主公演の内容に関して「より意識が強まった」もの（いくつでも）

※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得した団体（欠損値を除く、n=198）

同様の質問について回答を3つまでに制限したところ、最多の項目は「芸術の持つ社会的価値を提示すること」で変わりなかったが、最少の項目は「他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと」11.6%となった（図3.2.17）。

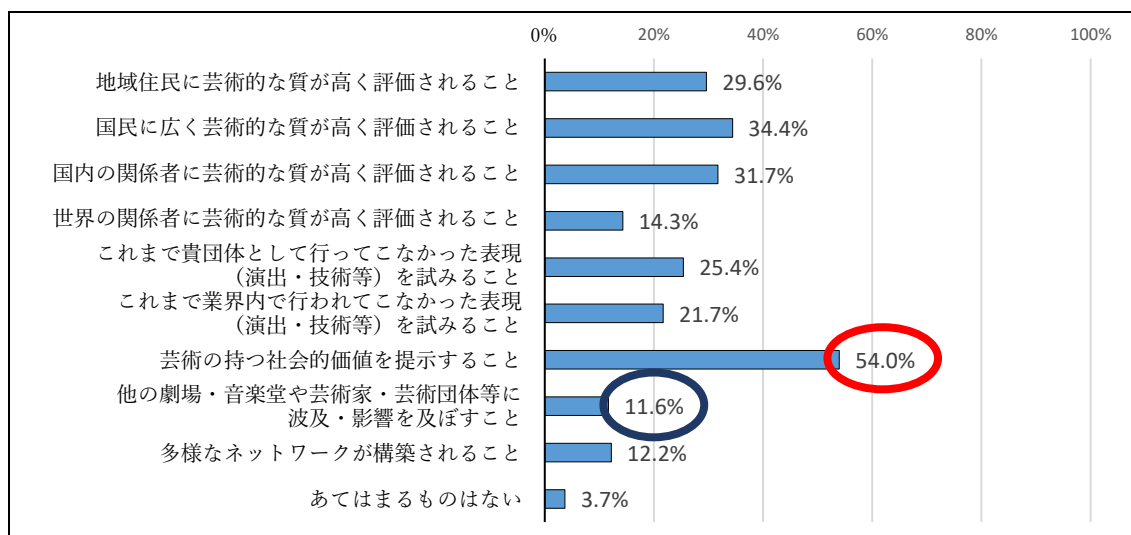


図3.2.17 団体が補助金・助成金の獲得によって自主公演の内容に関して「より意識が強まった」もの（3つまで）

※母数は文化庁・振興会の助成を10年間のうち1度でも獲得した団体（欠損値を除く、n=189）

7. 10年間で増加したもの

2007年度以前から存続している団体に、2007年度と2017年度を比較して増えたものを複数回答で尋ねたところ、最多の項目は「来場者の多様性（性別、年齢層、国籍等）」64.9%で、最少の項目は「海外のフェスティバルへの参加」16.2%であった（図3.2.18）。

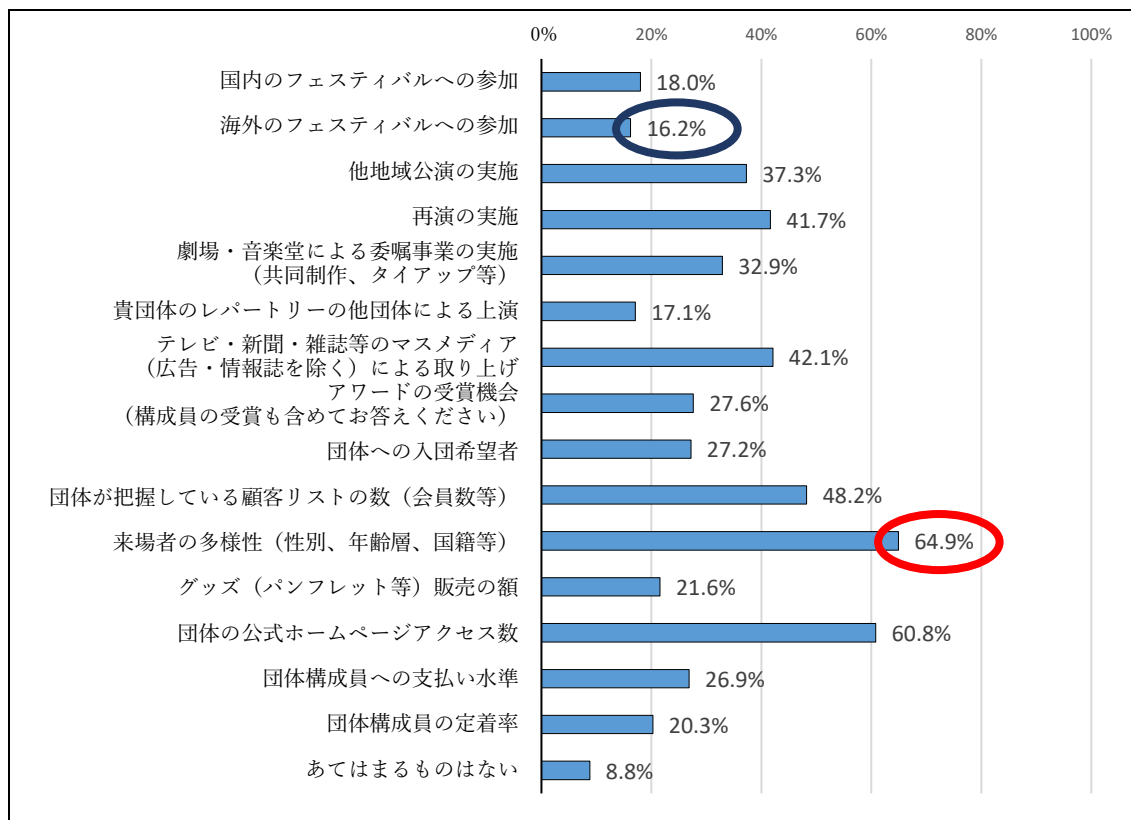


図3.2.18 2007年度と比べて増加したもの(いくつでも)

※母数は2007年度以前から存続している団体(欠損値を除く、n=228)

IV. 本調査研究のまとめ

本調査研究では、アンケート調査に対し、施設 791 件、団体 296 件の有効回答が得られ、それぞれの現況や意識する取り組み等について、貴重なデータを収集することができた。

なお、調査結果を踏まえ、本調査研究の課題も浮き彫りとなった。

一点目は、十分な回答件数を得られなかった調査項目があることが挙げられる。今回、2007 年度および 2017 年度の財務状況や人員配置等を調査したが、2007 年度に関する回答が限られ、双方の年度の比較が十分にできたとは言い難い。よって今後は、3～5 年程度の間隔による調査を定期的に行い、各調査結果を積み上げた上で長期的に分析するなど、より回答者に負担をかけない調査手法を検討していく必要がある。

二点目は、今回「意識している」取り組みや、助成金により「しやすくなった」取り組みを調査項目に設定しているが、実際に実施された取り組みや、それによって生じた波及効果は調査対象となっておらず、波及効果の実態把握には至っていない状況にある。今後、調査手法を確立し、実際に生じた波及効果を明らかにするとともに、これから生じる波及効果を検証できるようなシステムも必要とされているところである。

最後に、アンケート調査にご協力いただいた施設、団体の皆様には、この場を借りて深く感謝申し上げます。

以上

V. 参考資料

V-1. 文化施設アンケート調査票

文化施設アンケート調査結果の詳細は以下のとおり。

文化芸術活動に関するアンケート

ID、パスワードをご入力ください。

注意事項
回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

推奨ブラウザ
Microsoft Internet Explorer 11
Firefox 14.0以降
Google Chrome 21.0以降

推奨OS
Windows7
Windows8

次へ

【必須】
Q1.1 貴施設が所在する場所を選択してください。

都道府県

選択して下さい ▼

【必須】
Q1.2 貴施設が所在する場所を選択してください。

市区町村

選択して下さい ▼

-----<改ページ>-----

【必須】

Q2 貴施設の設定者は次のうちどれですか。

- 地方公共団体（都道府県）
- 地方公共団体（市区町村）
- 民間企業
- 社団法人
- NPO法人
- 学校法人
- その他【 】

-----<改ページ>-----

【必須】

Q3 貴施設の開館年はいつですか。

開館年： 年（西暦） 半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q2で『1.地方公共団体（都道府県）』～『2.地方公共団体（市区町村）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q4 貴施設の現在の運営形態を選択してください。

- 指定管理者
- 直営
- その他【 】

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.指定管理者』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q5 現在の貴施設の指定管理者は次のうちどれですか。
共同事業体（JV）の場合には主たる法人についてご回答ください。

- 公的な財団法人
- 民間の財団法人
- 民間企業
- NPO法人
- 社団法人
- 学校法人
- その他【 】

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q5で『1.公的な財団法人』～『2.民間の財団法人』、『5.社団法人』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q5.2 貴施設の指定管理者である財団法人・社団法人は公益認定を受けていますか。

- 受けている（公益財団法人、公益社団法人）
- 受けていない（一般財団法人、一般社団法人）

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.指定管理者』 いずれかを選択した方のみ

Q6 貴施設における指定管理者制度導入年はいつですか。

※不明な方は何も記入せずお進みください。

導入年： 年（西暦） 半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.指定管理者』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q7 貴施設の現在の指定管理者がはじめて指定されたのはいつからですか。

指定年： 年（西暦） 半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.指定管理者』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q7.1 指定管理者の選定方法はどのような手法が採用されていますか。

公募

非公募

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.指定管理者』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q7.2 現在の指定管理期間についてご回答ください。

指定管理期間： 年 半角で入力

-----<改ページ>-----

【必須】

Q8 貴施設の主催事業、共催・提携事業（含む買取公演・会場協賛、除く貸館公演）の分野は次のうちどれにあてはまりますか。
あてはまるものを全て選択してください。
（いくつでも）

ミュージカル

現代演劇、児童演劇、人形劇

ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民族舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンス

バレエ、現代舞踊（モダンダンス、コンテンポラリーダンス）

ポップス、ロック、歌謡曲、演歌、ジャズ

オーケストラ、オペラ、室内楽、吹奏楽、合唱

歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、日本舞踊、琴、三味線、尺八、雅楽、声明

落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術（手品）、大道芸、太神楽

その他【 】

わからない・判断できない

-----<改ページ>-----

[必須]

Q9 貴施設が有するホールの数をお答えください。

ホール数 半角で入力

-----<改ページ>-----

[必須]

Q10 貴施設が有するホールのうち最大のホールの客席数（固定席）をお答えください。

客席数 半角で入力

-----<改ページ>-----

[回答者条件]

HQ2で『1.条件1』～『3.条件3』 いずれかを選択した方のみ

Q11.1 貴施設で従事している構成員数について平成29年度（2017年度）と平成19年度（2007年度）の状況をお答えください。

※平成19年度（2007年度）の状況については、確認できる範囲内で結構です。

※貴施設にのみ関わっている方の人数をお答えください（財団など団体全体で雇用し複数施設に関わっている方は除きます）。

※有期契約職員・社員には、「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間と比べて短い労働者」（パート・アルバイト・非常勤職員・非常勤社員等）は含まないでお答えください。

※外部委託を除きます。

	平成29年度 (2017年度)		平成19年度 (2007年度)
【無期契約職員・社員】総数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>
【無期契約職員・社員】うち事業担当職員・社員	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>
【有期契約職員・社員】総数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>
【有期契約職員・社員】うち事業担当職員・社員	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>
総数（自動計算）	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>

半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

HQ4で『1.条件4』～『3.条件6』 いずれかを選択した
または
Q6で『1.導入年:』 に何も入力されていない方のみ

Q11.2 貴施設で従事している構成員数について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。

※貴施設にのみ関わっている方の人数をお答えください（財団など団体全体で雇用し複数施設に関わっている方は除きます）。

※有期契約職員・社員には、「1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間と比べて短い労働者」（パート・アルバイト・非常勤職員・非常勤社員等）は含まないでお答えください。

※外部委託を除きます。

【無期契約職員・社員】総数 人

【無期契約職員・社員】うち事業担当職員・社員 人

【有期契約職員・社員】総数 人

【有期契約職員・社員】うち事業担当職員・社員 人

総数（自動計算） 人

半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

HQ2で『1.条件1』～『3.条件3』 いずれかを選択した方のみ

Q12.1 貴施設の施設入館者数と開催回数について平成29年度（2017年度）と平成19年度（2007年度）の状況をお答えください。

※それぞれおおよその数字で結構です。

※平成19年度（2007年度）の状況については、確認できる範囲内で結構です。

※開催回数は公演数に基づいて記載してください

（例：1日3公演の場合は3回とカウントする）。

	施設入館者数		開催回数	
	平成29年度 (2017年度)	平成19年度 (2007年度)	平成29年度 (2017年度)	平成19年度 (2007年度)
【公演事業】自主企画・制作公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
【公演事業】買取公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
【公演事業】その他公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
主催事業、 共催・提携事業 人材養成事業	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
普及啓発事業	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
共催・提携事業	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

貸館事業

人 人

半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

HQ2で『1.条件1』～『3.条件3』 どれも選択しなかった方のみ

Q12.2 貴施設の施設入館者数と開催回数について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。

※それぞれおおよその数字で結構です。

※開催回数は公演数に基づいて記載してください

（例：1日3公演の場合は3回とカウントする）。

	施設入館者数		開催回数		
	平成29年度 (2017年度)	人	平成29年度 (2017年度)	回	
【公演事業】 自主企画・制作公演	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回	
【公演事業】 買取公演	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回	
【公演事業】 その他公演	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回	
主催事業、 共催・提携事業	人材養成事業	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回
	普及啓発事業	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回
	その他	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回
	共催・提携事業	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	回
	貸館事業	<input type="text"/>	人	-	

半角で入力

-----<改ページ>-----

Q13 貴施設の財務状況について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。

※平成29年度決算を迎えていない場合はその前の期の決算額を記入してください。

※不明な方は何も記入せずお進みください。

収入

事業収入	<input type="text"/>	千円
施設利用料	<input type="text"/>	千円
指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料	<input type="text"/>	千円
【補助金・助成金】 文化庁・日本芸術文化振興会	<input type="text"/>	千円
【補助金・助成金】 その他	<input type="text"/>	千円

協賛金・会費・寄付金 千円

その他 千円

計（自動計算） 千円

半角で入力

貴施設の財務状況について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。
 ※平成29年度決算を迎えていない場合はその前の期の決算額を記入してください。
 ※不明な方は何も記入せずお進みください。
 【この設問文はモニター回答時には画面に表示されません】

支出

【事業費】 公演事業 千円

【事業費】 人材養成事業 千円

【事業費】 普及啓発事業 千円

【事業費】 その他 千円

管理費 千円

人件費 千円

その他 千円

計（自動計算） 千円

半角で入力

----- <改ページ> -----

【回答者条件】
 HQ2で『1.条件1』～『3.条件3』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q14 貴施設の財務状況に係る次の項目について平成19年度（2007年度）と平成29年度（2017年度）を比較した際の増減をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

		増加した	横ばい	減少した	分からない
事業収入	→	●	●	●	●
施設利用料	→	●	●	●	●
指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料	→	●	●	●	●
補助金・助成金	→	●	●	●	●
協賛金・会費・寄付金	→	●	●	●	●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q14で「1.事業収入」で『1.増加した』 いずれかを選択した

または

Q14で「2.施設利用料」で『1.増加した』 いずれかを選択した

または

Q14で「3.指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料」で『1.増加した』 いずれかを選択した

または

Q14で「4.補助金・助成金」で『1.増加した』 いずれかを選択した

または

Q14で「5.協賛金・会費・寄付金」で『1.増加した』 いずれかを選択した方のみ

Q15 貴施設の財務状況に係る次の項目について平成19年度（2007年度）の状況をお答えください。

※不明な方は何も記入せずお進みください。

事業収入	<input type="text"/>	千円
施設利用料	<input type="text"/>	千円
指定管理料及び設置者からの補助金・助成金・委託料	<input type="text"/>	千円
補助金・助成金	<input type="text"/>	千円
協賛金・会費・寄付金	<input type="text"/>	千円
計（自動計算）	<input type="text"/>	千円

半角で入力

-----<改ページ>-----

Q16 それぞれの補助金・助成金につき過去に採択された年度の決算額（決算時の金額）を記入してください。

※文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」は平成19～平成21年度「芸術拠点形成事業」、

平成22年度は「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」、平成23～24年度は

「地域の中核となる劇場・音楽堂からの創造発信事業」、平成25年度～29年度

「劇場・音楽堂等活性化事業」とみなして記載してください。

※不明な方は何も記入せずお進みください。

※採択されていない年度は何も記入せずお進みください。

	文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」	日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金」
	採択額	採択額
平成19年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成20年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成21年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成22年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成23年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円

平成24年度	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円
平成25年度	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円
平成26年度	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円
平成27年度	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円
平成28年度	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円
平成29年度	<input type="text"/>	千円	<input type="text"/>	千円

半角で入力

-----<改ページ>-----

【必須】

Q17 次の項目のうち、貴施設として意識して行っている取り組みを全て選択してください。
(いくつでも)

【人々の鑑賞・利用】

- 施設全体（貸館等含む）の入場者・利用者数の拡大・高い水準での維持
- 主催事業の入館者数の拡大・高い水準での維持
- 住民の文化的理解度の向上
- 鑑賞機会の格差の是正（年齢、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等による格差）

【経営の安定化】

- 収入（貸館等含む）の拡大
- 補助金・助成金の獲得
- 補助金・助成金以外の外部資金（寄付金、協賛金、会費等）の獲得
- 主催事業、共催・提携事業の実施に向けたリサーチ
- 施設の評価（内部評価・外部評価）
- 雇用環境の整備

【交流・連携】

- 公共施設等（博物館・図書館・公民館等）との交流・連携
- 支援者・ステークホルダーとの交流・連携
- 地域の教育・福祉機関との交流・連携
- 近隣の商店街・観光地・民間施設（商業・観光・娯楽・飲食・宿泊）等との交流・連携
- 国内の劇場・音楽堂との交流・連携

- 国内の芸術家・芸術団体等との交流・連携
- 海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携

【人材養成】

- 職員の組織マネジメント能力の養成
- 職員の専門性（事業企画・運営）の養成
- 芸術家・芸術団体の養成
- 地域のアートマネジメント人材やボランティア等の養成

【社会的・経済的波及】

- 地域の文化財やコニークベニューを活用した活動
- 人々の生きがい（幸福度）の創出・向上に資する活動
- 心身の健康の増進に資する活動
- 人々の創造性の向上に資する活動
- 地域社会・経済の活性化に資する活動
- 地域の観光客の増加に資する活動
- 地域のイメージの向上に資する活動
- 地域に対する愛着や誇りの醸成に資する活動
- 子どもの心豊かな成長の増進に資する活動
- 高齢者の生活や福祉に資する活動
- 障害者の活躍の場の創出に資する活動
- コミュニティの形成に資する活動
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q17で『1.施設全体（貸館等含む）の入場者・利用者数の拡大・高い水準での維持』～『33.コミュニティの形成に資する活動』 いずれかを選択した
かつ
HQ5で『1.平成19年度 文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」』～『22.平成29年度 日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金」』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q18 補助金・助成金の獲得によって貴施設で「より取り組みがしやすくなった」項目を全て選択してください。
(いくつでも)

【人々の鑑賞・利用】

- 施設全体（貸館等含む）の入場者・利用者数の拡大・高い水準での維持
- 主催事業の入館者数の拡大・高い水準での維持
- 住民の文化的理解度の向上
- 鑑賞機会の格差の是正（年齢、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等による格差）

【経営の安定化】

- 収入（貸館等含む）の拡大
- 補助金・助成金の獲得
- 補助金・助成金以外の外部資金（寄付金、協賛金、会費等）の獲得
- 主催事業、共催・提携事業の実施に向けたリサーチ
- 施設の評価（内部評価・外部評価）
- 雇用環境の整備

【交流・連携】

- 公共施設等（博物館・図書館・公民館等）との交流・連携
- 支援者・ステークホルダーとの交流・連携
- 地域の教育・福祉機関との交流・連携
- 近隣の商店街・観光地・民間施設（商業・観光・娯楽・飲食・宿泊）等との交流・連携
- 国内の劇場・音楽堂との交流・連携
- 国内の芸術家・芸術団体等との交流・連携
- 海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携

【人材養成】

- 職員の組織マネジメント能力の養成
- 職員の専門性（事業企画・運営）の養成
- 芸術家・芸術団体の養成
- 地域のアートマネジメント人材やボランティア等の養成

【社会的・経済的波及】

- 地域の文化財やコニクベニューを活用した活動
- 人々の生きがい（幸福度）の創出・向上に資する活動
- 心身の健康の増進に資する活動
- 人々の創造性の向上に資する活動

- 地域社会・経済の活性化に資する活動
- 地域の観光客の増加に資する活動
- 地域のイメージの向上に資する活動
- 地域に対する愛着や誇りの醸成に資する活動
- 子どもの心豊かな成長の増進に資する活動
- 高齢者の生活や福祉に資する活動
- 障害者の活躍の場の創出に資する活動
- コミュニティの形成に資する活動
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q18で『1.施設全体（貸館等含む）の入場者・利用者数の拡大・高い水準での維持』～『33.コミュニティの形成に資する活動』 いずれかを選択した
 かつ
 HQ5で『1.平成19年度 文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」』～『22.平成29年度 日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金」』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q19 補助金・助成金の獲得によって貴施設で「特に取り組みがしやすくなった」項目を3つまで選択してください。

【人々の鑑賞・利用】

- 施設全体（貸館等含む）の入場者・利用者数の拡大・高い水準での維持
- 主催事業の入館者数の拡大・高い水準での維持
- 住民の文化的理解度の向上
- 鑑賞機会の格差の是正（年齢、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等による格差）

【経営の安定化】

- 収入（貸館等含む）の拡大
- 補助金・助成金の獲得
- 補助金・助成金以外の外部資金（寄付金、協賛金、会費等）の獲得
- 主催事業、共催・提携事業の実施に向けたリサーチ
- 施設の評価（内部評価・外部評価）
- 雇用環境の整備

【交流・連携】

- 公共施設等（博物館・図書館・公民館等）との交流・連携
- 支援者・ステークホルダーとの交流・連携
- 地域の教育・福祉機関との交流・連携
- 近隣の商店街・観光地・民間施設（商業・観光・娯楽・飲食・宿泊）等との交流・連携
- 国内の劇場・音楽堂との交流・連携
- 国内の芸術家・芸術団体等との交流・連携
- 海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携

【人材養成】

- 職員の組織マネジメント能力の養成
- 職員の専門性（事業企画・運営）の養成
- 芸術家・芸術団体の養成
- 地域のアートマネジメント人材やボランティア等の養成

【社会的・経済的波及】

- 地域の文化財やユニークベニューを活用した活動
- 人々の生きがい（幸福度）の創出・向上に資する活動
- 心身の健康の増進に資する活動
- 人々の創造性の向上に資する活動
- 地域社会・経済の活性化に資する活動
- 地域の観光客の増加に資する活動
- 地域のイメージの向上に資する活動
- 地域に対する愛着や誇りの醸成に資する活動
- 子どもの心豊かな成長の増進に資する活動
- 高齢者の生活や福祉に資する活動
- 障害者の活躍の場の創出に資する活動
- コミュニティの形成に資する活動
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【必須】

Q20 貴施設では現在、自主制作公演（除く買取公演・会場協賛・貸館公演）を行っていますか。

- 行っている
- 行っていない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q20で『1.行っている』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q21 次の項目のうち、貴施設が自主制作公演（除く買取公演・会場協賛・貸館公演）に関して意識しているものを全て選択してください。
（いくつでも）

- 地域住民に芸術的な質が高く評価されること
- 国民に広く芸術的な質が高く評価されること
- 国内の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- 世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- これまで貴施設として行ってこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- 芸術の持つ社会的価値を提示すること
- 他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと
- 多様なネットワークが構築されること
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q21で『1.地域住民に芸術的な質が高く評価されること』～『9.多様なネットワークが構築されること』 いずれかを選択したかつ
HQ5で『1.平成19年度 文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」』～『22.平成29年度 日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金」』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q22 補助金・助成金の獲得によって貴施設の自主制作公演（除く買取公演・会場協賛・貸館公演）に関して「より意識が強まった」項目を全て選択してください。
（いくつでも）

- 地域住民に芸術的な質が高く評価されること
- 国民に広く芸術的な質が高く評価されること
- 国内の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- 世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- これまで貴施設として行ってこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- 芸術の持つ社会的価値を提示すること
- 他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと
- 多様なネットワークが構築されること
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q22で『1.地域住民に芸術的な質が高く評価されること』～『9.多様なネットワークが構築されること』 いずれかを選択したかつ
 HQ5で『1.平成19年度 文化庁「劇場・音楽堂等活性化事業」』～『22.平成29年度 日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金」』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q23 補助金・助成金の獲得によって貴施設の自主制作公演（除く買取公演・会場協賛・貸館公演）に関して「特に意識が強まった」項目を3つまで選択してください。

- 地域住民に芸術的な質が高く評価されること
- 国民に広く芸術的な質が高く評価されること
- 国内の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- 世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- これまで貴施設として行ってこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- 芸術の持つ社会的価値を提示すること
- 他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと
- 多様なネットワークが構築されること
- あてはまるものはない

----- <改ページ> -----

[必須]

Q24 貴施設の名称をお答えください。

※本調査結果のとりまとめにおいて貴施設名が公表されることはありません。

施設名

----- <改ページ> -----

[必須]

Q25 あなたの所属部署名、役職、お名前をお答えください。

※本調査結果のとりまとめにおいて、あなたの所属部署名、役職、お名前が公表されることはありません。

※所属部署名・役職・お名前について回答を希望しない場合には、記入欄に・（ハイフン）をご記入ください。

所属部署名

役職

お名前

----- <改ページ> -----

V-2. 芸術団体アンケート調査票

芸術団体アンケート調査結果の詳細は以下のとおり。

文化芸術活動に関するアンケート

ID、パスワードをご入力ください。

ID:

パスワード:

注意事項

回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。
回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

推奨ブラウザ

Microsoft Internet Explorer 11
Firefox 14.0以降
Google Chrome 21.0以降

推奨OS

Windows7
Windows8

次へ

----<改ページ>-----

【必須】
Q1 貴団体は法人化をしていますか。

法人化している（株式会社、NPO法人、社団法人・財団法人等）

法人化していない（個人事業、任意団体等）

----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q1で『1.法人化している（株式会社、NPO法人、社団法人・財団法人等）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】
Q2.1.1 貴団体の所在地を選択してください。

都道府県

選択して下さい ▼

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q1で『1.法人化している（株式会社、NPO法人、社団法人・財団法人等）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q2_1_2 貴団体の所在地を選択してください。

市区町村

選択して下さい ▼

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q1で『2.法人化していない（個人事業、任意団体等）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q2_2_1 貴団体が主に活動拠点としている場所を選択してください。

都道府県

選択して下さい ▼

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q1で『2.法人化していない（個人事業、任意団体等）』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q2_2_2 貴団体が主に活動拠点としている場所を選択してください。

市区町村

選択して下さい ▼

-----<改ページ>-----

【必須】

Q3 貴団体は以下のどれに該当しますか。

個人及び個人からなるグループ

- 地方公共団体
- 公的な財団法人
- 民間の財団法人
- 社団法人
- 民間企業
- 学校法人
- その他【 】

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q3で『3.公的な財団法人』～『5.社団法人』 いずれかを選択した方のみ

【必須】
Q3_1 貴団体（財団法人・社団法人）は公益認定を受けていますか。

- 受けている（公益財団法人、公益社団法人）
- 受けていない（一般財団法人、一般社団法人）

-----<改ページ>-----

【必須】
Q4 貴団体の活動開始年はいつですか。

開始年： 年（西暦） 半角で入力

-----<改ページ>-----

【必須】
Q5 貴団体の主な活動の分野は次のうちどれにあてはまりますか。
 最もあてはまるものを1つだけ選択してください。

- ミュージカル
- 現代演劇、児童演劇、人形劇
- ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民族舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンス

- バレエ、現代舞踊（モダンダンス、コンテンポラリーダンス）
- ポップス、ロック、歌謡曲、演歌、ジャズ
- オーケストラ、オペラ、室内楽、吹奏楽、合唱
- 歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、日本舞踊、琴、三味線、尺八、雅楽、声明
- 落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術（手品）、大道芸、太神楽
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【必須】

Q6 貴団体では、公演が行える場所を自前で有していますか。
※賃貸を含む。

- 有している
- 有していない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.開始年：』に [2007] 以下 数値を入力した方のみ

Q7.1 貴団体で従事している構成員数について平成29年度（2017年度）と平成19年度（2007年度）の状況をお答えください。

※それぞれおおよその数字で結構です。

※複数の役割を兼務している方がおられる場合は、

最も従事している時間が長い役割でカウントしてお答えください。

※業務委託であっても常態的に団体の活動に関与している方を含んでお答えください。

※団体雇用とは団体と雇用契約を結んでいる方を指します。

※平成19年度（2007年度）の状況については、確認できる範囲内で結構です。

		平成29年度 (2017年度)	平成19年度 (2007年度)
実演家 [回答：HQ1]	総数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
	うち団体雇用	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
事業系スタッフ（制作等）	総数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
	うち団体雇用	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
技術・美術系スタッフ	総数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
	うち団体雇用	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
管理系スタッフ	総数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

	うち団体雇用	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
その他のスタッフ	総数	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
	うち団体雇用	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
	総数 (自動計算)	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『1.開始年:』 に [2008] 以上 数値を入力した方のみ

Q7.2 貴団体に従事している構成員数について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。

※それぞれのおおよその数字で結構です。

※複数の役割を兼務している方がおられる場合は、

最も従事している時間が長い役割でカウントしてお答えください。

※業務委託であっても常態的に団体の活動に関与している方を含んでお答えください。

※団体雇用とは団体と雇用契約を結んでいる方を指します。

実演家 [回答: HQ1]	総数	<input type="text"/>	人
	うち団体雇用	<input type="text"/>	人
事業系スタッフ (制作等)	総数	<input type="text"/>	人
	うち団体雇用	<input type="text"/>	人
技術・美術系スタッフ	総数	<input type="text"/>	人
	うち団体雇用	<input type="text"/>	人
管理系スタッフ	総数	<input type="text"/>	人
	うち団体雇用	<input type="text"/>	人
その他のスタッフ	総数	<input type="text"/>	人
	うち団体雇用	<input type="text"/>	人
	総数 (自動計算)	<input type="text"/>	人

半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】
Q4で『1.開始年:』 に [2007] 以下 数値を入力した方のみ

Q8.1 貴団体の公演数及び入場者・参加者数について平成29年度（2017年度）と平成19年度（2007年度）の状況をお答えください。

※それぞれおおよその数字で結構です。

※平成19年度（2007年度）の状況については、確認できる範囲内で結構です。

※開催回数は公演数に基づいてご記入ください。

（例：1事業にて3公演実施した場合は3回とカウント）。

	入場者数・参加者数 (延べ人数)		開催回数	
	平成29年度 (2017年度)	平成19年度 (2007年度)	平成29年度 (2017年度)	平成19年度 (2007年度)
自主公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
依頼公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
その他（ワークショップ・アウトリーチ等）	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

半角で入力

----- <改ページ> -----

【回答者条件】

Q4で『1.開始年：』に「2008」以上 数値を入力した方のみ

Q8.2 貴団体の公演数及び入場者・参加者数について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。

※それぞれおおよその数字で結構です。

※開催回数は公演数に基づいてご記入ください。

（例：1事業にて3公演実施した場合は3回とカウント）。

	入場者数・参加者数 (延べ人数)	開催回数
	平成29年度 (2017年度)	平成29年度 (2017年度)
自主公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回
依頼公演	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回
その他（ワークショップ・アウトリーチ等）	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 回

半角で入力

----- <改ページ> -----

Q9 貴団体の財務状況について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。

※平成29年度決算を迎えていない場合はその前の期の決算額を記入してください。

※不明な方は何も記入せずお進みください。

収入

事業収入 千円

【補助金・助成金】文化庁・日本芸術文化振興会 千円

【補助金・助成金】 地方公共団体（地域アーツカウンシルを含む）	<input type="text"/>	千円
【補助金・助成金】 民間企業・民間の財団	<input type="text"/>	千円
【補助金・助成金】 その他	<input type="text"/>	千円
協賛金・会費・寄付金	<input type="text"/>	千円
その他	<input type="text"/>	千円
計（自動計算）	<input type="text"/>	千円

半角で入力

貴団体の財務状況について平成29年度（2017年度）の状況をお答えください。
 ※平成29年度決算を迎えていない場合はその前の期の決算額を記入してください。
 ※不明な方は何も記入せずお進みください。
 【この設問文はモニター回答時には画面に表示されません】

支出

事業費（公演単位契約のスタッフ人件費等は事業費に含む）	<input type="text"/>	千円
人件費	<input type="text"/>	千円
その他	<input type="text"/>	千円
計（自動計算）	<input type="text"/>	千円

半角で入力

-----<改ページ>-----

【回答者条件】 Q4で『1.開始年:』 に [2007] 以下 数値を入力した方のみ

【必須】

Q10 貴団体の財務状況に係る次の項目について平成19年度（2007年度）と平成29年度（2017年度）を比較した際の増減をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

		増加した	横ばい	減少した	分からない
事業収入	→	●	●	●	●
補助金・助成金	→	●	●	●	●
協賛金・会費・寄付金	→	●	●	●	●

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q10で「1.事業収入」で『1.増加した』 いずれかを選択した

または

Q10で「2.補助金・助成金」で『1.増加した』 いずれかを選択した

または

Q10で「3.協賛金・会費・寄付金」で『1.増加した』 いずれかを選択した方のみ

Q11 貴団体の財務状況に係る次の項目について平成19年度（2007年度）の状況をお答えください。
※不明な方は何も記入せずお進みください。

事業収入 千円
補助金・助成金 千円
協賛金・会費・寄付金 千円

半角で入力

-----<改ページ>-----

Q12 それぞれの補助金・助成金につき採択された年度の決算額（決算時の金額）を記入してください。

※文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」は、平成19年度「芸術創造活動重点支援事業」、平成20年度「芸術創造活動戦略的支援事業」、平成21～22年度「芸術創造活動特別推進事業」、平成23～27年度「トップレベルの舞台芸術創造事業」、平成28～29年度「舞台芸術創造活動活性化事業」とみなして記載してください。

※不明な方は何も記入せずお進みください。

※採択されていない年度は何も記入せずお進みください。

	文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」	文化庁「国際芸術交流支援事業」	日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金」	地方公共団体の補助金・助成金	民間企業・民間の財団の補助金・助成金
平成19年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成20年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成21年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成22年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成23年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成24年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成25年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成26年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成27年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成28年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円
平成29年度	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円	<input type="text"/> 千円

半角で入力

-----<改ページ>-----

【必須】

Q13 次の項目のうち、貴団体として意識して行っている取り組みを全て選択してください。
(いくつでも)

【人々の鑑賞・利用】

- 鑑賞者数の拡大・高い水準での維持
- 住民の文化的理解度の向上
- 鑑賞機会の格差の是正（年齢、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等による格差）

【経営の安定化】

- 収入の拡大
- 補助金・助成金の獲得
- 補助金・助成金以外の外部資金（寄付金、協賛金、会費等）の獲得
- 公演の実施に向けたリサーチ
- 団体の評価（内部評価・外部評価）
- 雇用環境の整備

【交流・連携】

- 公共施設等（博物館・図書館・公民館等）との交流・連携
- 支援者・ステークホルダーとの交流・連携
- 地域の教育・福祉機関との交流・連携
- 近隣の商店街・観光地・民間施設（商業・観光・娯楽・飲食・宿泊）等との交流・連携
- 国内の劇場・音楽堂との交流・連携
- 国内の芸術家・芸術団体等との交流・連携
- 海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携

【人材養成】

- スタッフの組織マネジメント能力の養成
- スタッフの専門性（制作・運営）の養成
- 芸術家の養成

【社会的・経済的波及】

- 地域の文化財やユニークベニューを活用した活動
- 人々の生きがい（幸福度）の創出・向上に資する活動

- 心身の健康の増進に資する活動
- 人々の創造性の向上に資する活動
- 地域社会・経済の活性化に資する活動
- 地域の観光客の増加に資する活動
- 地域のイメージの向上に資する活動
- 地域に対する愛着や誇りの醸成に資する活動
- 子どもの心豊かな成長の増進に資する活動
- 高齢者の生活や福祉に資する活動
- 障害者の活躍の場の創出に資する活動
- コミュニティの形成に資する活動
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q13で『1.鑑賞者数の拡大・高い水準での維持』～『31.コミュニティの形成に資する活動』 いずれかを選択した
 かつ

HQ2で『1.平成19年度 文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」』～『55.平成29年度 民間企業・民間の財団の補助金・助成金』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q14 補助金・助成金の獲得によって貴団体が「より取り組みがしやすくなった」項目を全て選択してください。
 (いくつでも)

【人々の鑑賞・利用】

- 鑑賞者数の拡大・高い水準での維持
- 住民の文化的理解度の向上
- 鑑賞機会の格差の是正（年齢、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等による格差）

【経営の安定化】

- 収入の拡大
- 補助金・助成金の獲得
- 補助金・助成金以外の外部資金（寄付金、協賛金、会費等）の獲得
- 公演の実施に向けたリサーチ
- 団体の評価（内部評価・外部評価）

■ 雇用環境の整備

【交流・連携】

■ 公共施設等（博物館・図書館・公民館等）との交流・連携

■ 支援者・ステークホルダーとの交流・連携

■ 地域の教育・福祉機関との交流・連携

■ 近隣の商店街・観光地・民間施設（商業・観光・娯楽・飲食・宿泊）等との交流・連携

■ 国内の劇場・音楽堂との交流・連携

■ 国内の芸術家・芸術団体等との交流・連携

■ 海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携

【人材養成】

■ スタッフの組織マネジメント能力の養成

■ スタッフの専門性（制作・運営）の養成

■ 芸術家の養成

【社会的・経済的波及】

■ 地域の文化財やユニークベニューを活用した活動

■ 人々の生きがい（幸福度）の創出・向上に資する活動

■ 心身の健康の増進に資する活動

■ 人々の創造性の向上に資する活動

■ 地域社会・経済の活性化に資する活動

■ 地域の観光客の増加に資する活動

■ 地域のイメージの向上に資する活動

■ 地域に対する愛着や誇りの醸成に資する活動

■ 子どもの心豊かな成長の増進に資する活動

■ 高齢者の生活や福祉に資する活動

■ 障害者の活躍の場の創出に資する活動

■ コミュニティの形成に資する活動

■ あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q14で『1.鑑賞者数の拡大・高い水準での維持』～『31.コミュニティの形成に資する活動』 いずれかを選択した
かつ

HQ2で『1.平成19年度 文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」』～『55.平成29年度 民間企業・民間の財団の補助金・助成
金』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q15 補助金・助成金の獲得によって貴団体が「特に取り組みがしやすくなった」項目を3つまで選択してください。

【人々の鑑賞・利用】

- 鑑賞者数の拡大・高い水準での維持
- 住民の文化的理解度の向上
- 鑑賞機会の格差の是正（年齢、障害の有無、経済的な状況、居住する地域等による格差）

【経営の安定化】

- 収入の拡大
- 補助金・助成金の獲得
- 補助金・助成金以外の外部資金（寄付金、協賛金、会費等）の獲得
- 公演の実施に向けたリサーチ
- 団体の評価（内部評価・外部評価）
- 雇用環境の整備

【交流・連携】

- 公共施設等（博物館・図書館・公民館等）との交流・連携
- 支援者・ステークホルダーとの交流・連携
- 地域の教育・福祉機関との交流・連携
- 近隣の商店街・観光地・民間施設（商業・観光・娯楽・飲食・宿泊）等との交流・連携
- 国内の劇場・音楽堂との交流・連携
- 国内の芸術家・芸術団体等との交流・連携
- 海外の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等との交流・連携

【人材養成】

- スタッフの組織マネジメント能力の養成
- スタッフの専門性（制作・運営）の養成
- 芸術家の養成

【社会的・経済的波及】

- 地域の文化財やユニークベニューを活用した活動

人々の生きがい（幸福度）の創出・向上に資する活動

心身の健康の増進に資する活動

人々の創造性の向上に資する活動

地域社会・経済の活性化に資する活動

地域の観光客の増加に資する活動

地域のイメージの向上に資する活動

地域に対する愛着や誇りの醸成に資する活動

子どもの心豊かな成長の増進に資する活動

高齢者の生活や福祉に資する活動

障害者の活躍の場の創出に資する活動

コミュニティの形成に資する活動

あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【必須】

Q16 次の項目のうち、貴団体が自主公演の内容に関して意識しているものを全て選択してください。
(いくつでも)

地域住民に芸術的な質が高く評価されること

国民に広く芸術的な質が高く評価されること

国内の関係者に芸術的な質が高く評価されること

世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること

これまで貴団体として行ってこなかった表現（演出・技術等）を試みること

これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること

芸術の持つ社会的価値を提示すること

他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと

多様なネットワークが構築されること

あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q16で『1.地域住民に芸術的な質が高く評価されること』～『9.多様なネットワークが構築されること』 いずれかを選択したかつ

HQ2で『1.平成19年度 文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」』～『55.平成29年度 民間企業・民間の財団の補助金・助成金』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q17 補助金・助成金の獲得によって貴団体の自主公演の内容に関して「より意識が強まった」項目を全て選択してください。(いくつでも)

- 地域住民に芸術的な質が高く評価されること
- 国民に広く芸術的な質が高く評価されること
- 国内の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- 世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- これまで貴団体として行ってこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること
- 芸術の持つ社会的価値を提示すること
- 他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと
- 多様なネットワークが構築されること
- あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q17で『1.地域住民に芸術的な質が高く評価されること』～『9.多様なネットワークが構築されること』 いずれかを選択したかつ

HQ2で『1.平成19年度 文化庁「舞台芸術創造活動活性化事業」』～『55.平成29年度 民間企業・民間の財団の補助金・助成金』 いずれかを選択した方のみ

【必須】

Q18 補助金・助成金の獲得によって貴施設の自主公演の内容に関して、「特に意識が強まった」項目を3つまで選択してください。

- 地域住民に芸術的な質が高く評価されること
- 国民に広く芸術的な質が高く評価されること
- 国内の関係者に芸術的な質が高く評価されること
- 世界の関係者に芸術的な質が高く評価されること

これまで貴団体として行ってこなかった表現（演出・技術等）を試みること

これまで業界内で行われてこなかった表現（演出・技術等）を試みること

芸術の持つ社会的価値を提示すること

他の劇場・音楽堂や芸術家・芸術団体等に波及・影響を及ぼすこと

多様なネットワークが構築されること

あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】

Q4で『1.開始年：』に[2007]以下 数値を入力した方のみ

【必須】

Q19 次の項目について平成19年度（2007年度）と比較した際に増加したものを全て選択してください。
（いくつでも）

国内のフェスティバルへの参加

海外のフェスティバルへの参加

他地域公演の実施

再演の実施

劇場・音楽堂による委嘱事業の実施（共同制作、タイアップ等）

貴団体のレパートリーの他団体による上演

テレビ・新聞・雑誌等のマスメディア（広告・情報誌を除く）による取り上げ

アワードの受賞機会（構成員の受賞も含めてお答えください）

団体への入団希望者

団体が把握している顧客リストの数（会員数等）

来場者の多様性（性別、年齢層、国籍等）

グッズ（パンフレット等）販売の額

団体の公式ホームページアクセス数

団体構成員への支払い水準

団体構成員の定着率

あてはまるものはない

-----<改ページ>-----

[必須]

Q20 貴団体の名称をお答えください。

※本調査結果のとりまとめにおいて貴団体名が公表されることはありません。

団体名

-----<改ページ>-----

[必須]

Q21 あなたの所属部署名、役職、お名前をお答えください。

※本調査結果のとりまとめにおいて、あなたの所属部署名、役職、お名前が公表されることはありません。

※所属部署名・役職・お名前について回答を希望しない場合には、記入欄に・（ハイフン）をご記入ください。

所属部署名

役職

お名前

-----<改ページ>-----